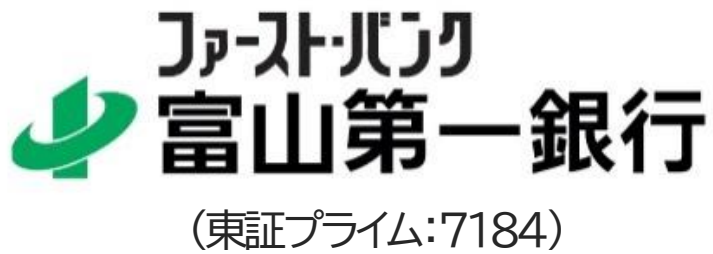


THE FIRST BANK OF TOYAMA



2025年度 決算説明会

決算概要 及び 主要施策の取り組み

株式会社 富山第一銀行
2026年6月2日(火)

Company Profile 【企業概要】

富山第一銀行 (THE FIRST BANK OF TOYAMA, LTD.)



当行本店 富山市西町TOYAMAキラリ

「TOYAMAキラリ」は、富山市の市街地再開発事業に賛同し、「富山市ガラス美術館」や「富山市立図書館本館」等の公共施設と当行の本店・本部の共同入居を実現させた複合ビルです。当複合ビルの建築設計は、世界的な建築家の隈研吾氏によるものです。

証券コード	7184 (東証プライム)
本店所在地	富山県富山市西町5番1号 (TOYAMAキラリ)
設立年月日	1944年10月 1日
資本金	101億82百万円
発行済株式総数	64,309,700株
株主数	9,213名
代表者の役職氏名	取締役頭取 野村 充 専務取締役 桑原 幹也
役員・執行役員	取締役11名、監査役4名、執行役員7名
事業内容	預金・貸出・内国為替・外国為替・商品有価証券売買業務等
従業員数(単体)	616名
店舗数	66店 (富山56 (※)、石川3、新潟3、岐阜2、東京1、大阪1)
外部格付	A (シングルAフラット) (格付機関：(株)日本格付研究所)
主要勘定期末残高(単体)	
・預金	1兆4,298億円
・貸出金	1兆597億円
・有価証券	5,330億円
自己資本比率(単体)	11.96%
自己資本比率(連結)	12.30%
連結子会社(5社)	富山ファースト・ビジネス(株) (株)ファーストバンク・キャピタルパートナーズ 富山ファースト・リース(株) 富山ファースト・ディーシー(株) (株)富山ファイナンス

(2026年3月31日現在)

2016年3月15日：東証第一部上場
2022年4月 4日：プライム市場に区分変更

うち社外取締役4名、社外監査役2名

嘱託を除く
インターネット支店を含む (※)
格付の見通し「安定的」→「ポジティブ」に
(2026年1月20日公表)

譲渡性預金を除く

銀行業務代行
投資事業有限責任組合の運営及び管理業務等
リース業務等
クレジットカード／信用保証業務等
金銭の貸付業務、有価証券投資業務等

Contents【目次】

Company Profile【企業概要】 … 1

1. 2026年3月期の業績 3

－ ①決算サマリー	4
－ ②期間利益の考え方	5
－ ③コア業務純益の推移	6
－ ④貸出金の状況	7
－ ⑤有価証券運用の状況	8
－ ⑥預金・個人預り資産の状況	9
－ ⑦利回り・利鞘の推移/経費・コアOHRの状況	10
－ ⑧役務利益の動向	11
－ ⑨規模対比で見た当行経営指標の位置づけ	12
－ ⑩開示債権・自己資本比率	13
－ ⑪バーゼルⅢ最終化への対応	14

2. 剰余金処分 15

－ ①株主への利益配当(案)	16
－ ②自己株式の取得及び消却	17

3. 今期の見通し 18

－ ①前提となる経済・金融環境の認識	19
－ ②見通しの前提	20
－ ③2027年3月期 業績予想	21
－ ④2027年3月期 配当予想	22

4. 長期ビジョンのアップデート 23

－ ①アップデートのサマリー	24
－ ②成長投資への取り組み	25
－ ③計数目標のアップデート	26

5. PBRの向上に向けて 27

－ ①資本運営の基本方針	28
－ ②企業価値向上に向けた取り組み	29
－ ③損保等の政策保有株式削減、TOPIX改革を踏まえた対応	31
－ ④当行保有の政策保有株式	32
－ ⑤当行株価の推移	33

6. 主な施策の取り組み 34

－ ①コンサルティング業務の充実	35
－ ②有価証券運用の実績	36
－ ③チャネル戦略	37
－ ④じゅうだん会参加に向けた検討状況とその狙い	38
－ ⑤DXや生成AIの活用による業務改革	39
－ ⑥サステナビリティ面の取り組み	40
－ ⑦人材育成、人事制度改革	41
－ ⑧人的資本経営に関するKPI	42

1. 2026年3月期の業績

連結(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年比
経常収益	48,513	53,147	4,634
経常利益	18,959	20,989	2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	13,354	15,055	1,701

単体(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年比
業務粗利益	21,380	22,504	1,124
(除く国債等債券損益)	22,826	24,544	1,717
資金利益	22,007	23,587	1,580
役務取引等利益	1,581	1,776	194
その他業務利益	△ 2,208	△ 2,859	△ 650
うち国債等債券損益	△ 1,446	△ 2,039	△ 593
経費(除く臨時処理分) (△)	12,764	12,676	△ 87
人件費 (△)	5,888	6,069	180
物件費 (△)	5,729	5,621	△ 107
税金 (△)	1,146	985	△ 160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,616	9,827	1,211
コア業務純益	10,062	11,867	1,804
(除く 投資信託解約損益)	9,634	11,236	1,602
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 44	△ 44
業務純益	8,616	9,872	1,256
臨時損益	10,612	10,434	△ 177
うち株式等損益	10,405	10,758	352
うち不良債権処理額 (△)	△ 2	487	490
経常利益	19,228	20,306	1,078
特別損益	8	1	△ 6
当期純利益	13,951	14,786	834

2026年3月期 連結決算の概要

親会社に帰属する当期純利益
15,055百万円(前年度比12.7%増)

(単体決算の概要)

コア業務純益(除く投資信託解約損益)

11,236百万円(前年度比16.6%増)

経費を前年並みに抑えつつ、貸出金利息・有価証券利息配当金が大幅に増加したこと等により、銀行の本業利益を表すコア業務純益は、4年連続で過去最高益を更新

経常利益

20,306百万円(前年度比5.6%増)

コア業務純益の増加に加え、2026年3月期も多額の株式売却益を計上し増益

当期純利益

14,786百万円(前年度比6.0%増)

連結同様、過去最高益を更新

これまでの考え方

- 「**每期利益が右肩上がりの決算**」を重ねていくことが銀行決算の在り方として望ましい
 - 金融市場が活況な中で、有価証券の含み益が積み上がり、株主目線から見てもより多額の売却益計上が好ましいと思われる期であっても、**翌期に達成確実な利益水準に縛られて思い切った売却益の計上が出来ない**という弊害が目立つようになってきていた

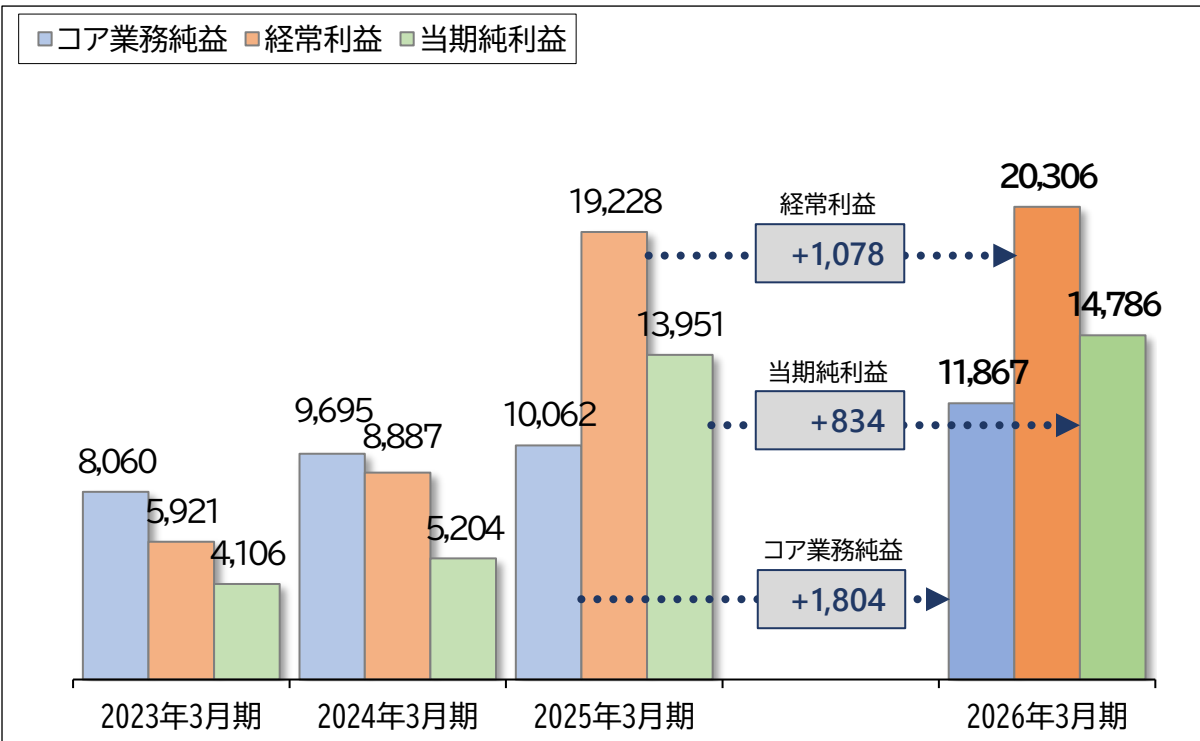
現在の考え方

- 当行は価格変動の大きな有価証券を多く保有しており、**期によってある程度利益の振れを許容し、含み益が大きな時期には翌期の減益を意識し過ぎず、多めの利益を計上する**運営を心がける
 - 累計の利益額を上積みすることが可能となり、**より充実した株主還元や将来に向けた成長投資**を行うことができる。そのうえで、株主還元については、配当性向35%以上という幅を有効に活用し、**ある程度配当を平準化し、できる限り減配を避ける**運営を心がけることが適切と考える

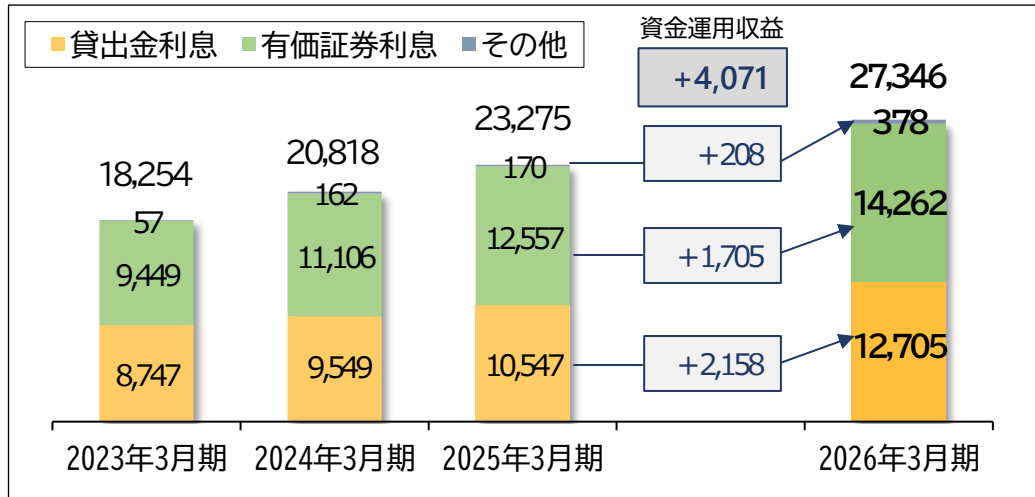
コア業務純益の推移

- ☑ 貸出金利息・有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加から、銀行の本業であるコア業務純益は**過去最高益を更新**
- ☑ 役務手数料は金融商品販売手数料や法人のコンサルティング手数料を中心に**5年連続の増加**

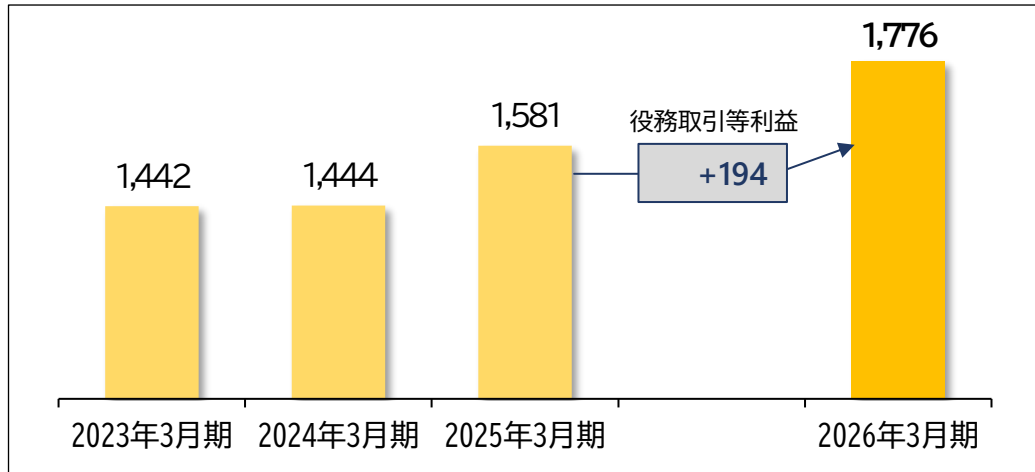
コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移(百万円)



資金運用収益の推移(百万円)

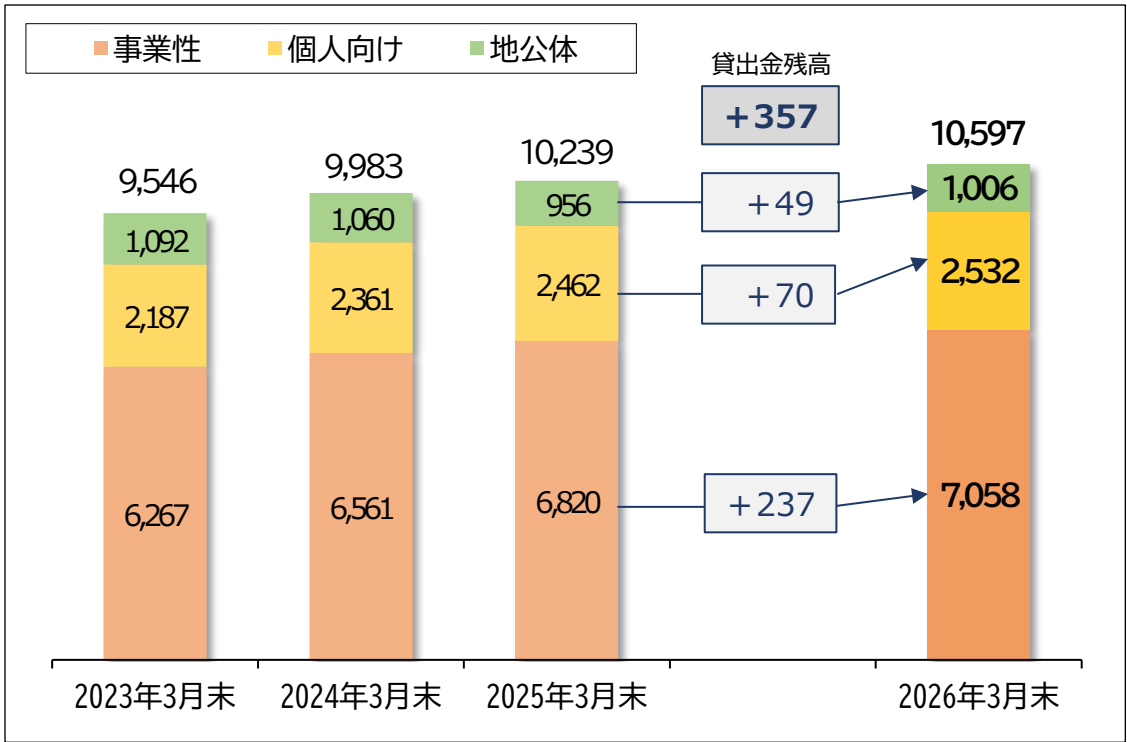


役務取引等利益の推移(百万円)

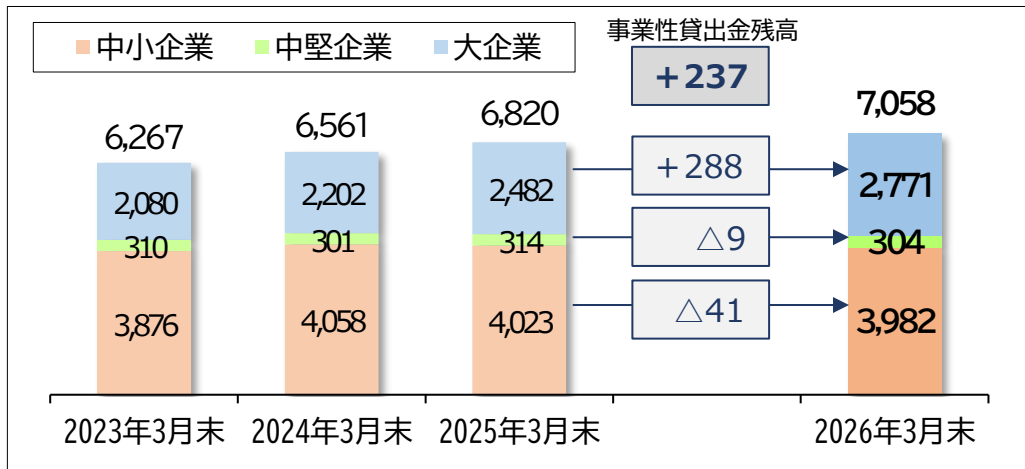


- ☑ 貸出金残高は各セグメントとも増加
- ☑ 事業性貸出は、地元企業を中心に旺盛な設備資金需要を取り込み着実に増加。個人向けでは住宅ローンが増加基調を維持

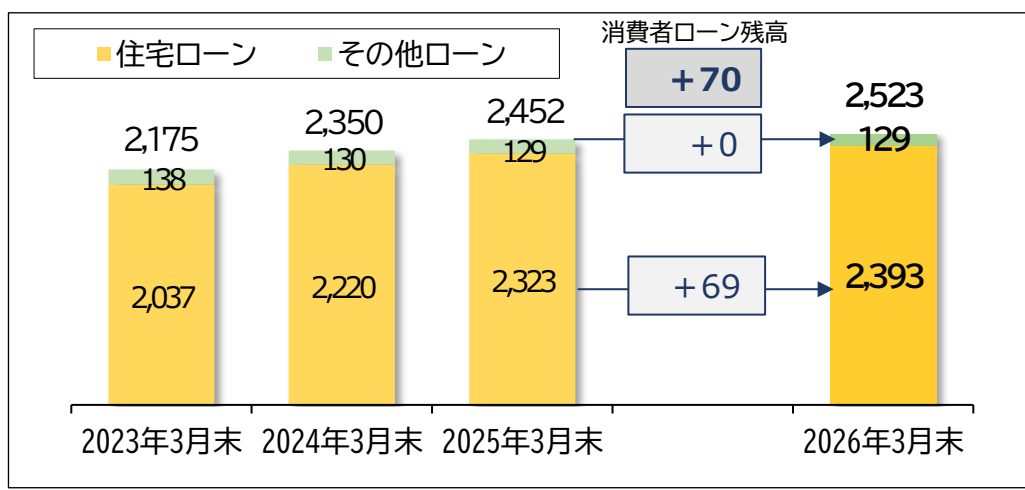
貸出金残高の推移(億円)



事業性貸出金残高の推移(億円)

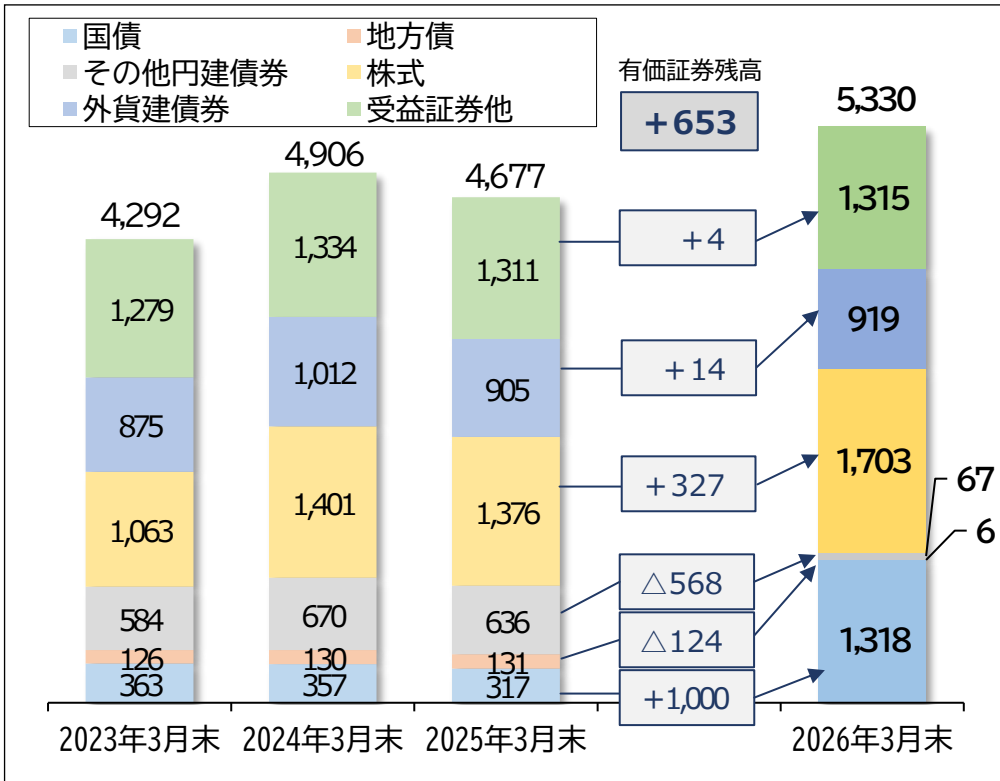


消費者ローン残高の推移(億円)

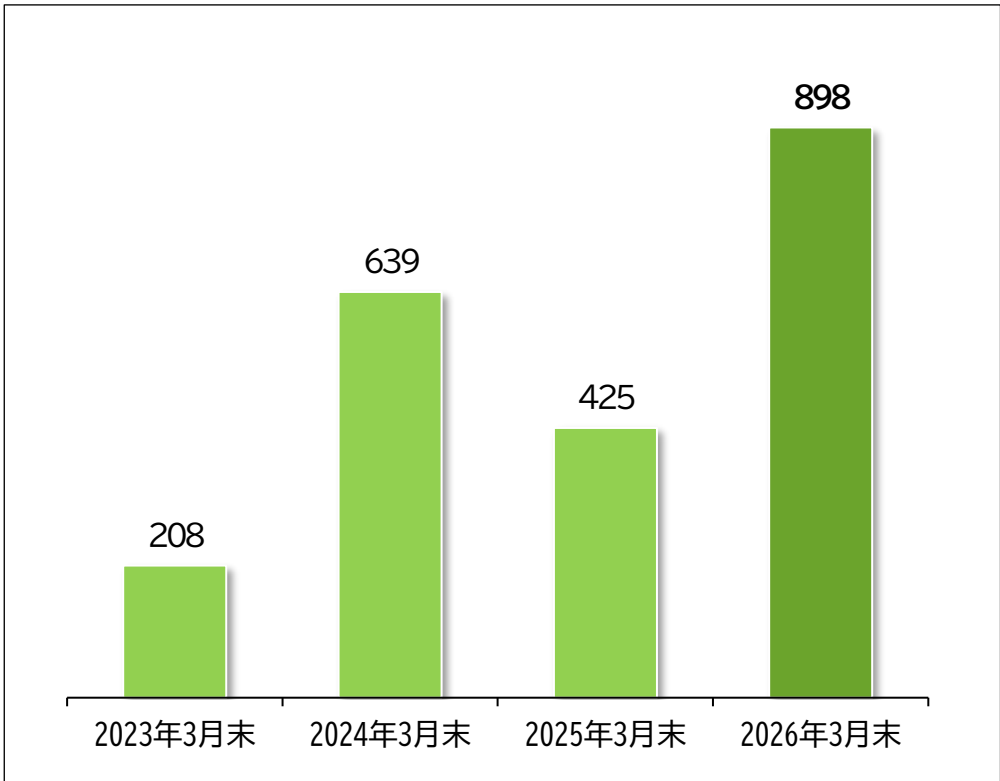


- ☑ 有価証券は、長期金利の上昇を受け、低利回りの社債・地方債を売却し、比較的短期の国債へシフト。国内金利・株価等の動向を見極め、**最適なポートフォリオを構築**
- ☑ 2026年3月末における「**その他有価証券評価損益**」は**898億円と大きく増加**

有価証券残高の推移(億円)



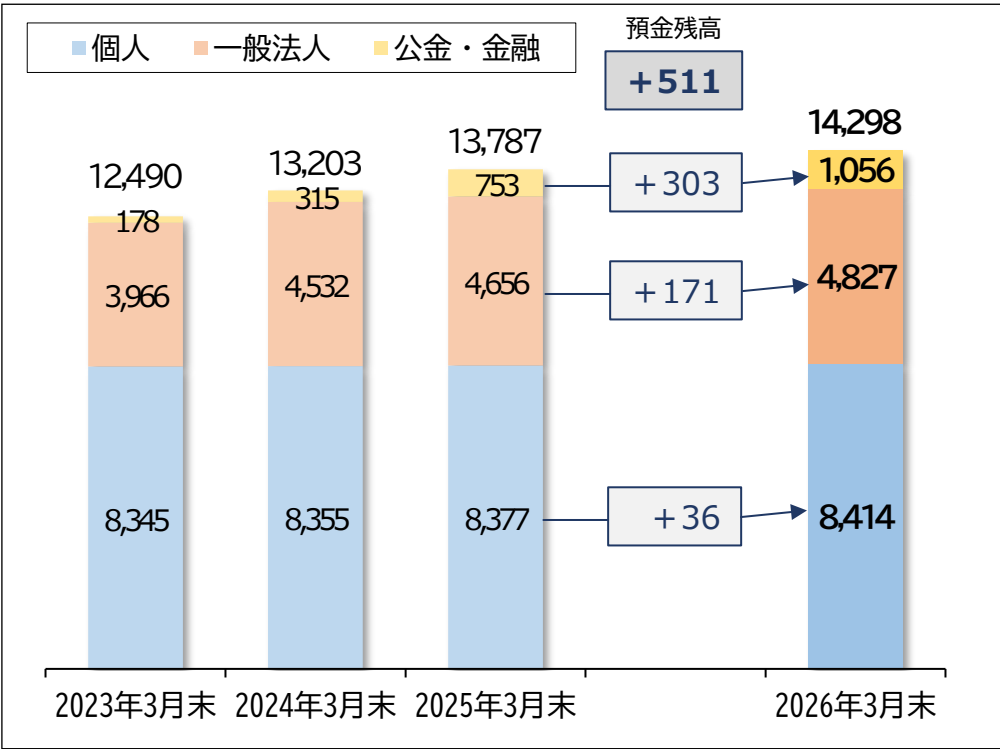
その他有価証券評価損益(億円)



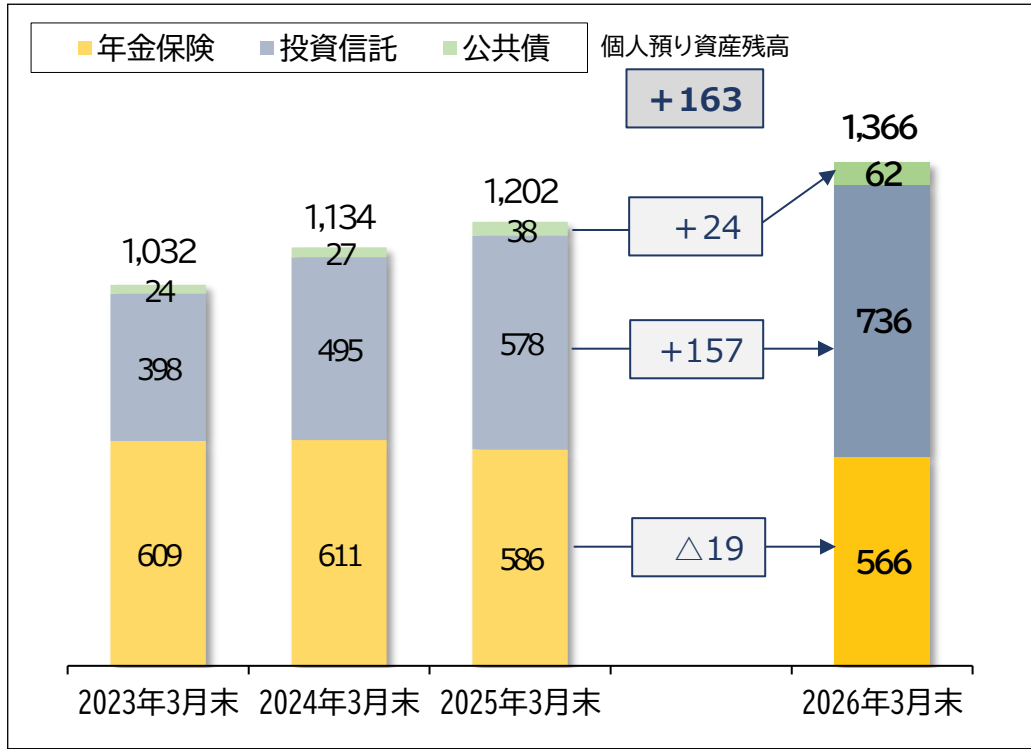
預金・個人預り資産の状況

- ☑ 預金は金利上昇を受けて、定期性預金を中心に増加。
- ☑ 新NISAを含めた資産形成支援を積極的に推進。きめ細かなコンサルティングを徹底した結果、投資信託を中心として個人預り資産残高は**増加基調を維持**

預金残高の推移(億円)



個人預り資産残高の推移(億円)

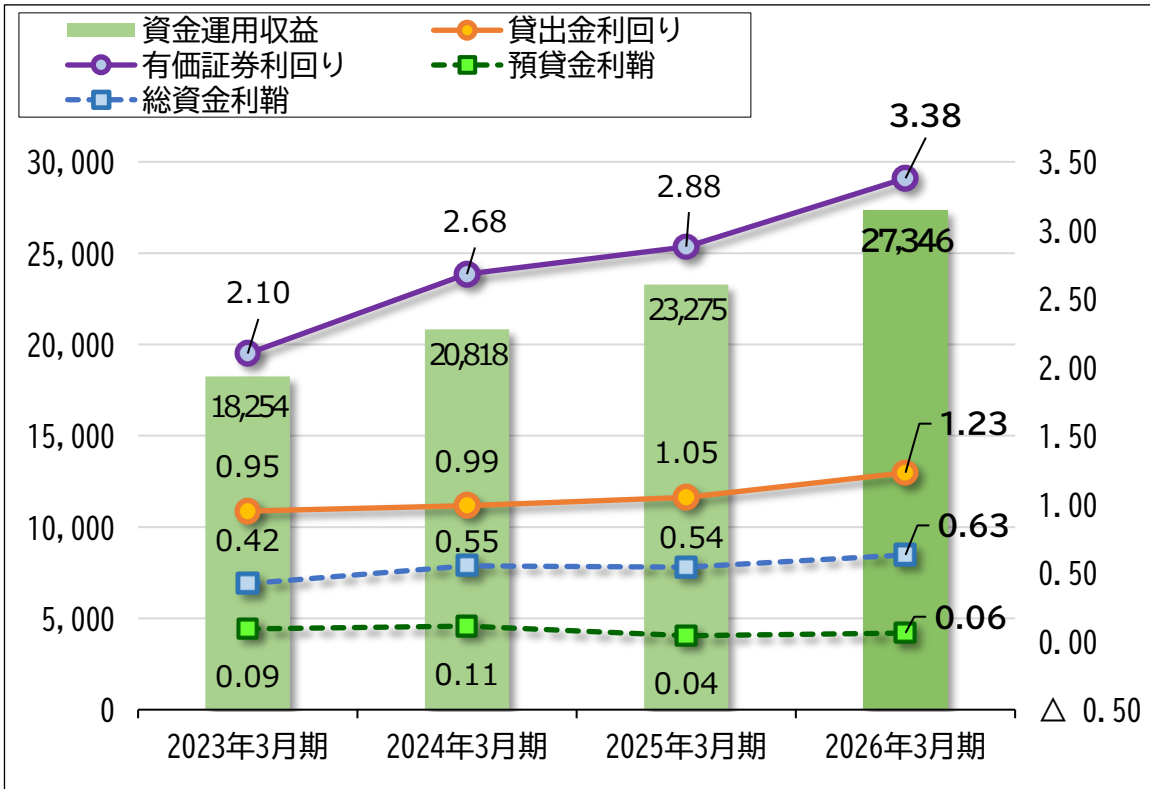


利回り・利鞘の推移/経費・コアOHRの状況

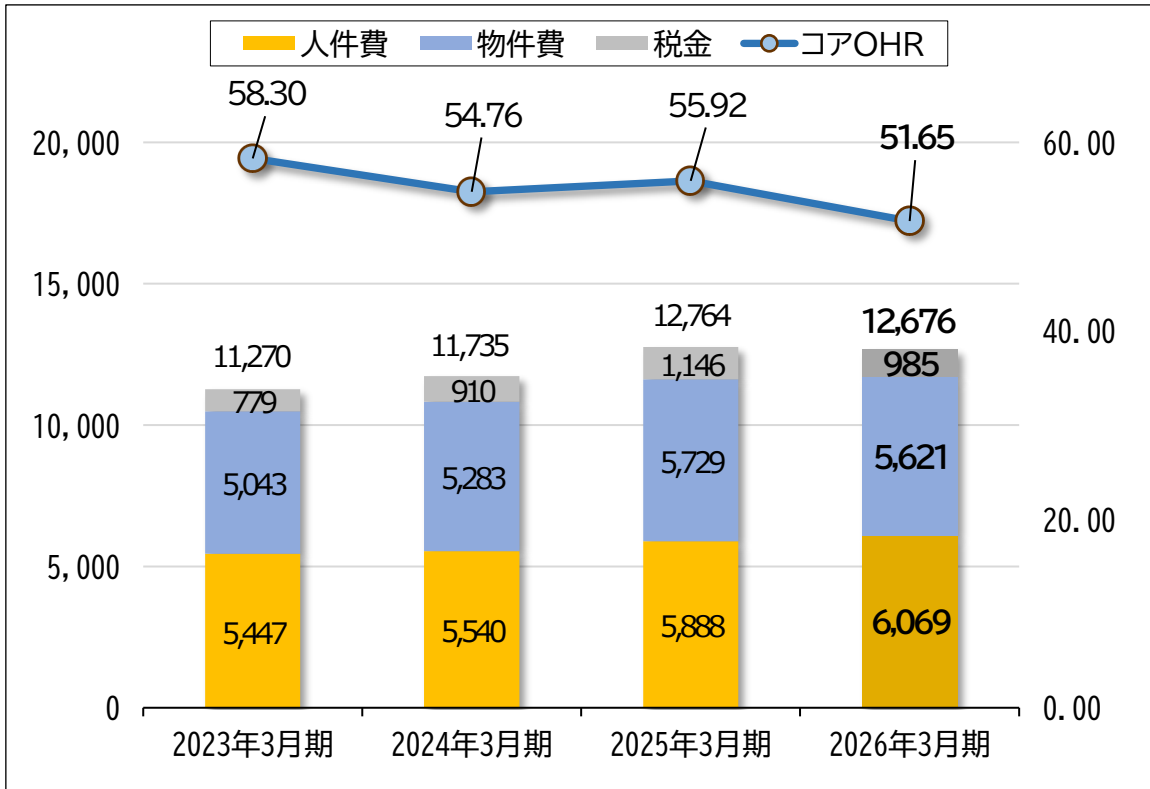
☑ 金利上昇局面において、預金利回り上昇が先行するも 預貸金利鞘はプラスを堅持。総資金利鞘も上昇

☑ 経費は賃上げに伴い人件費が増加するも、コア業務粗利益の増加により、コアOHRは更に低下

資金運用収益・利回り・利鞘の推移(左軸:百万円、右軸:%)



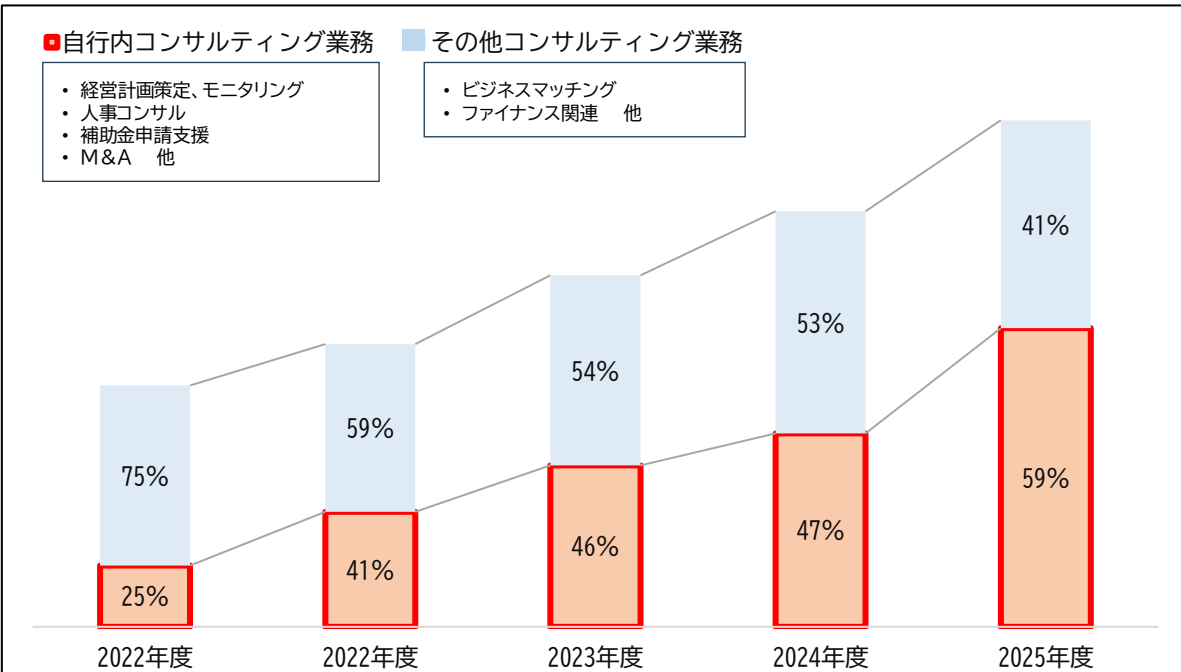
経費・コアOHRの推移(左軸:百万円、右軸:%)



- ☑ 法人コンサルティング関連手数料の増加が寄与し、法人役務手数料全体では過去最高を更新
ニーズが高い経営計画策定モニタリングや人事関連コンサルティングなどを中心に、**個社別にハンドメイドでの支援を実施**
- ☑ 個人のお客様には、職域セミナー開催やライフプランシミュレーションの活用により、**対面での資産形成コンサルティングを行い、NISA口座利用・投信顧客数が増加**

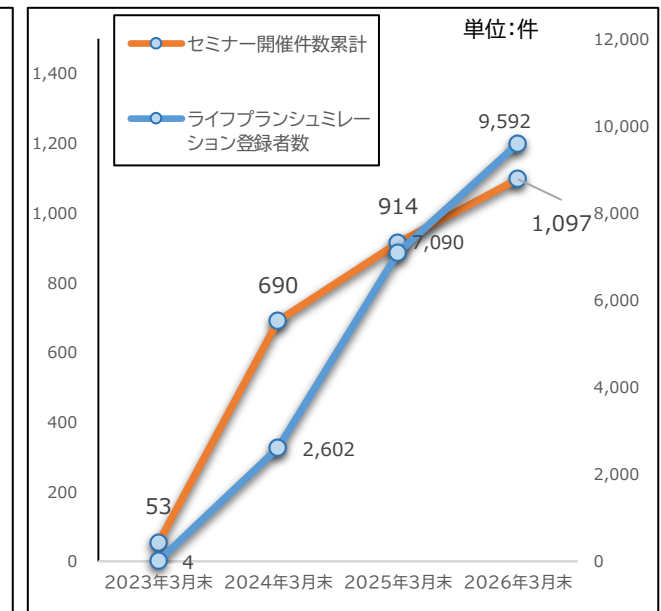
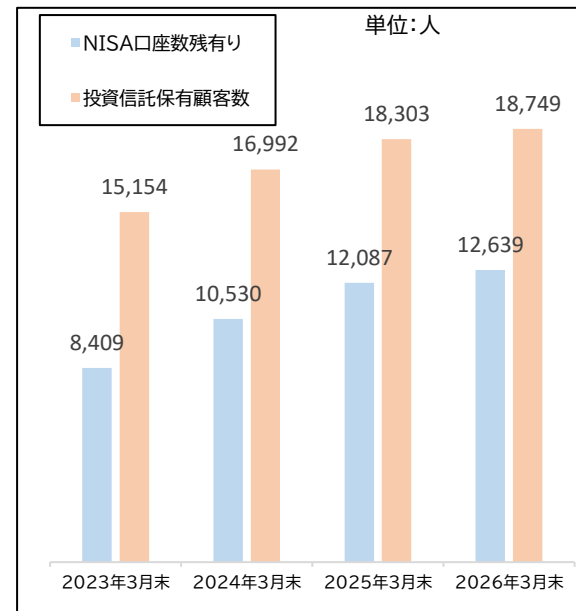
役務手数料収入における内訳推移(法人部門)

- 法人コンサルティング業務は本部の業務高度化と営業店での業務定着を進め、自行内コンサルティング業務を中心に役務手数料が増加



NISA口座数等の推移と対面でのコンサル機会の推移(個人部門)

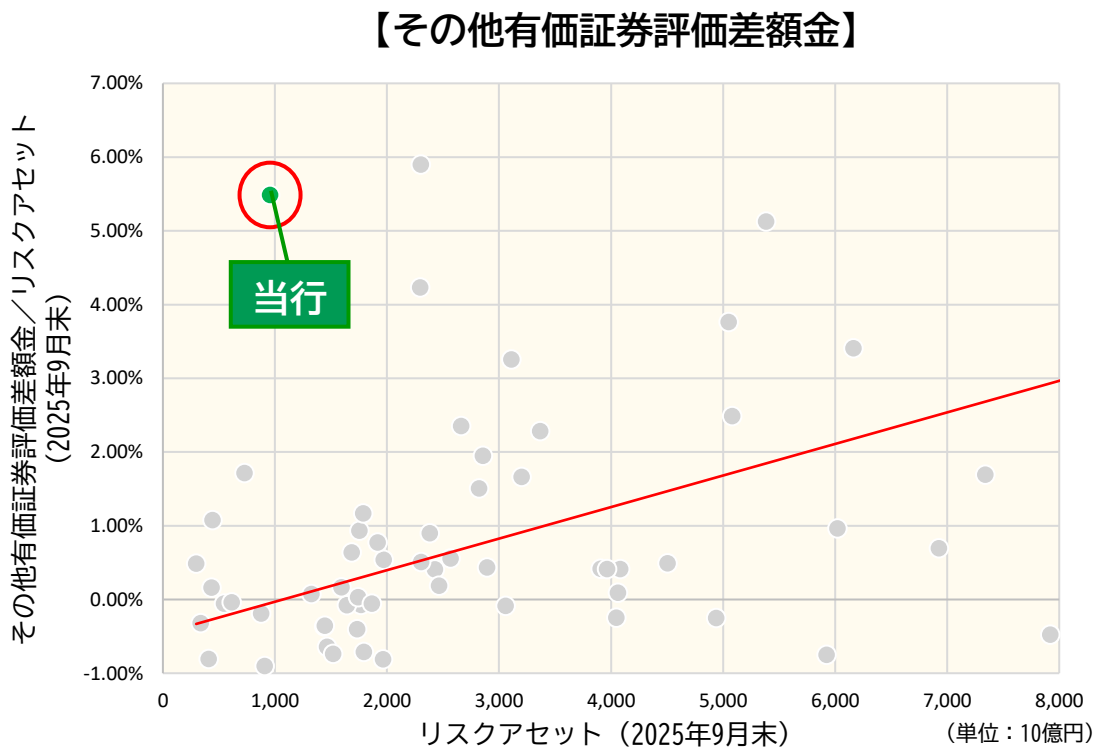
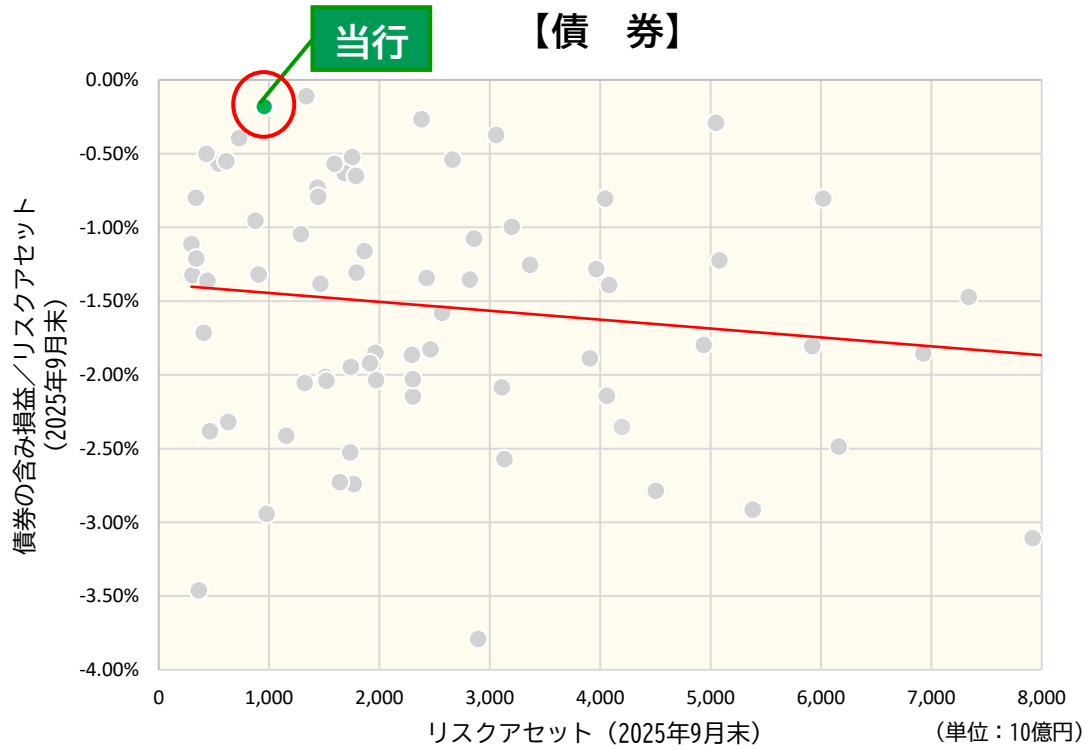
- 「お客さま本位の業務運営」に基づく営業推進を徹底
- 現役世代の金融リテラシーを高める目的で、職域セミナーを積極的に開催
- 中長期的な投資信託残高の積み上げによるストック収益拡大に向けて、NISA口座を中心とした投資信託保有顧客数増加を推進



規模対比で見た当行含み損益指標の位置づけ

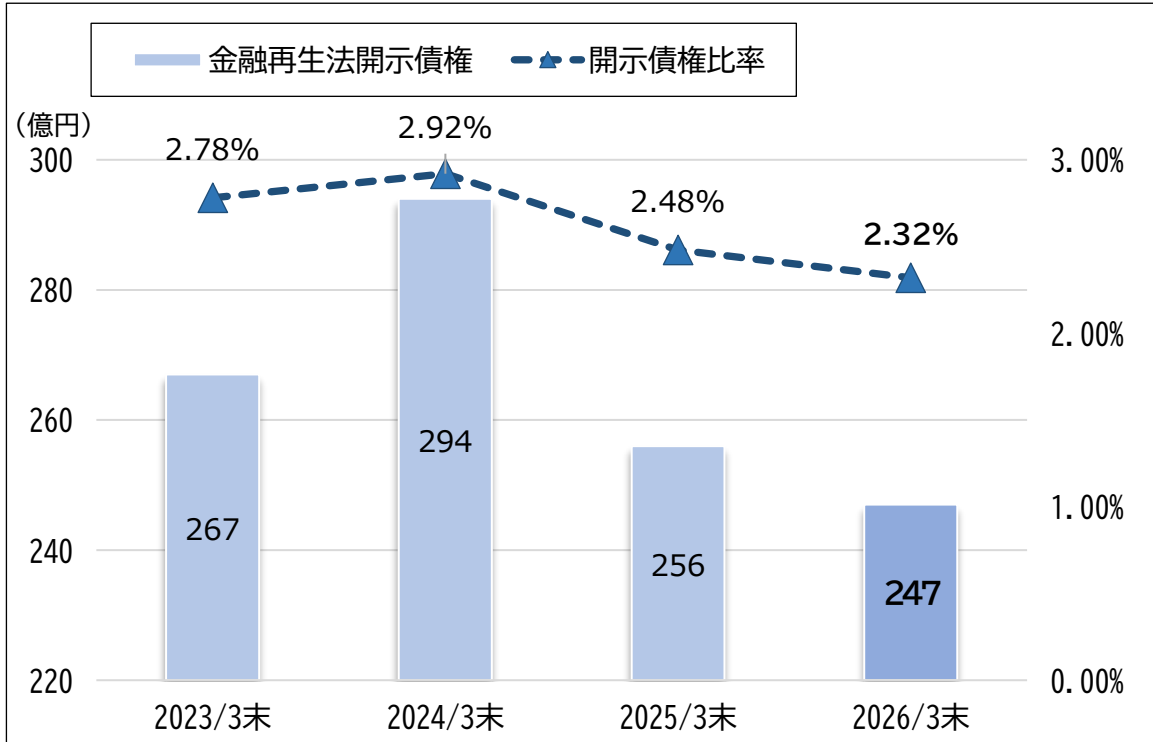
- ☑ 金利上昇局面の中で、多くの地方銀行では保有する国債等債券に多額の含み損が発生。株式の含み益等を使ってその処理を相当程度終えている上位地銀と含み損の拡大を放置する地銀の二極化が目立つ
- ☑ 当行は、金利の上昇に先立ち債券ポートを縮小。**規模対比で見た含み益は突出**しており、リスクテイク、成長投資を行うための**財務基盤は盤石**

「経営規模(リスクアセット)」と「有価証券含み損益の対株主資本比率」分布状況 (地方銀行決算開示資料より当行にて作成)

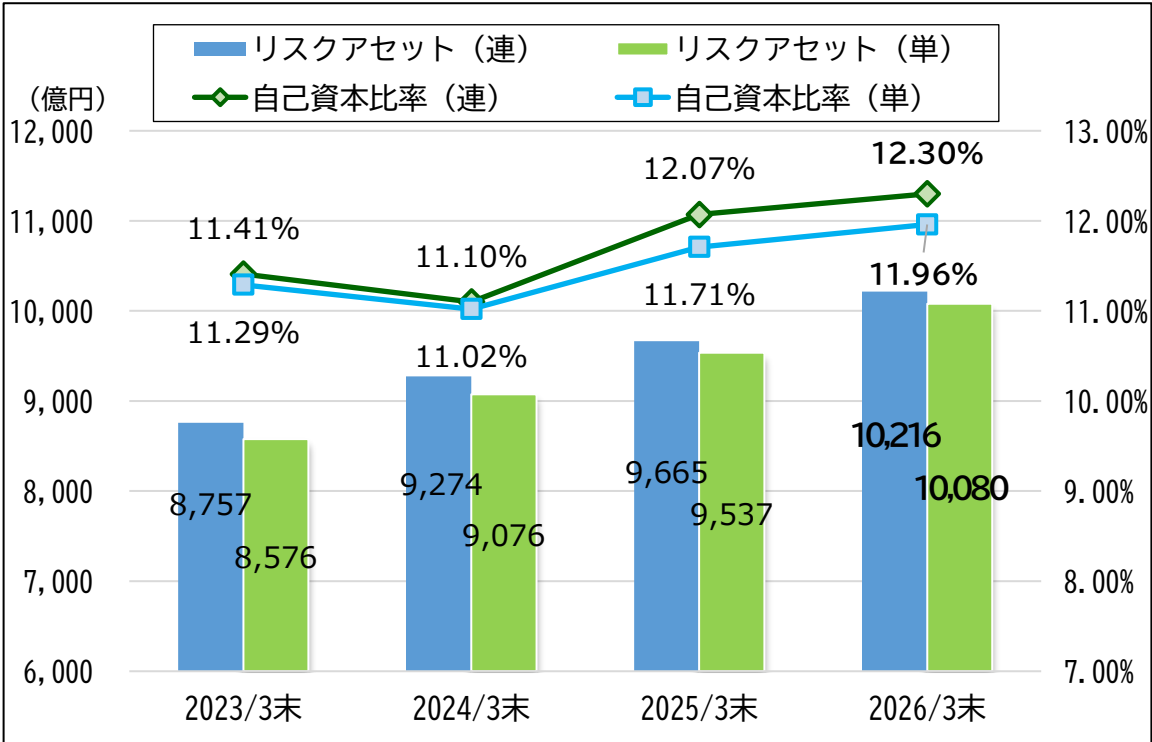


事業再生支援の継続的な取り組み等により、**開示債権比率は0.16ポイント改善**
 自己資本比率は上昇。バーゼルⅢ最終化の影響を見込んだ自己資本比率10%程度の目標水準に向けた歩みは順調

金融再生法開示債権

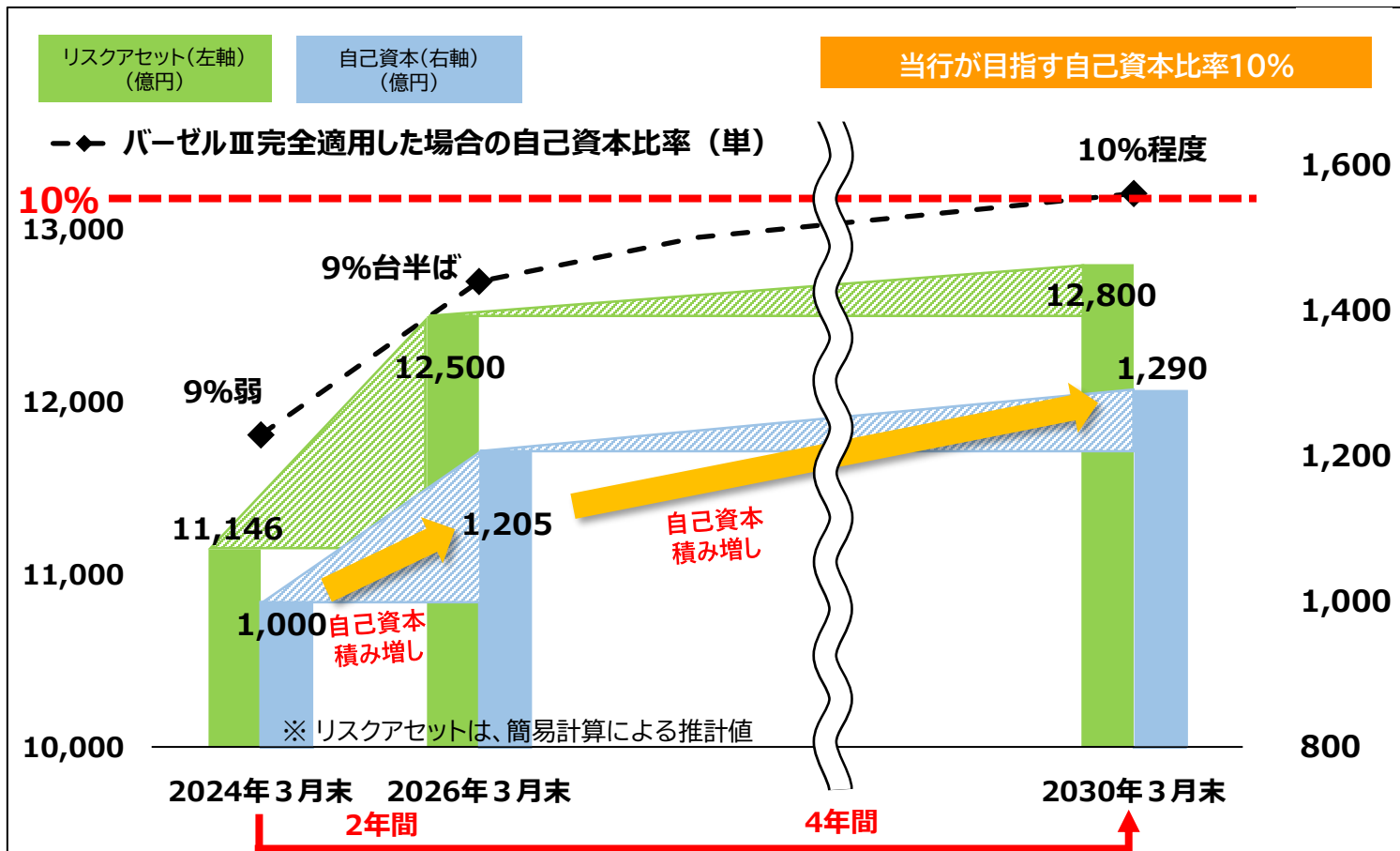


自己資本比率・リスクアセット



バーゼルⅢ最終化への対応

バーゼルⅢ完全適用した場合の自己資本比率(単体)シミュレーション



リスクアセットの増加額	自己資本の増加額	バーゼルⅢを見据えた自己資本比率の増加率
+1,654億円	+290億円	+1.06%

☑ 2024年5月10日決算発表での公表
「銀行に求められる高い健全性と追加的なリスクテイク余力を有した資本運営を堅持するための最適な資本水準として、**自己資本比率10%程度**を目線として、**今後も資本運営を継続**」

☑ 2025年3月期および2026年3月期にて有価証券評価益の一部を実現益として計上し200億円程度を自己資本へ積み上げ

☑ バーゼルⅢ完全適用を想定した場合の自己資本比率は9%台半ばまで向上

☑ 2030年に目標とするバーゼルⅢ完全適用後の自己資本比率は、**「当初掲げた10%程度」**を**順調に到達できる見込み**

※当行はバーゼルⅢ最終化早期適用を実施しておりません。本表のリスクアセット額は完全適用を実施したと仮定して簡易算出した額です。

2. 剰余金処分



株主還元方針

(2025年4月25日公表)

基本方針

- 配当性向35%以上

- 柔軟かつ機動的な自己株式の取得

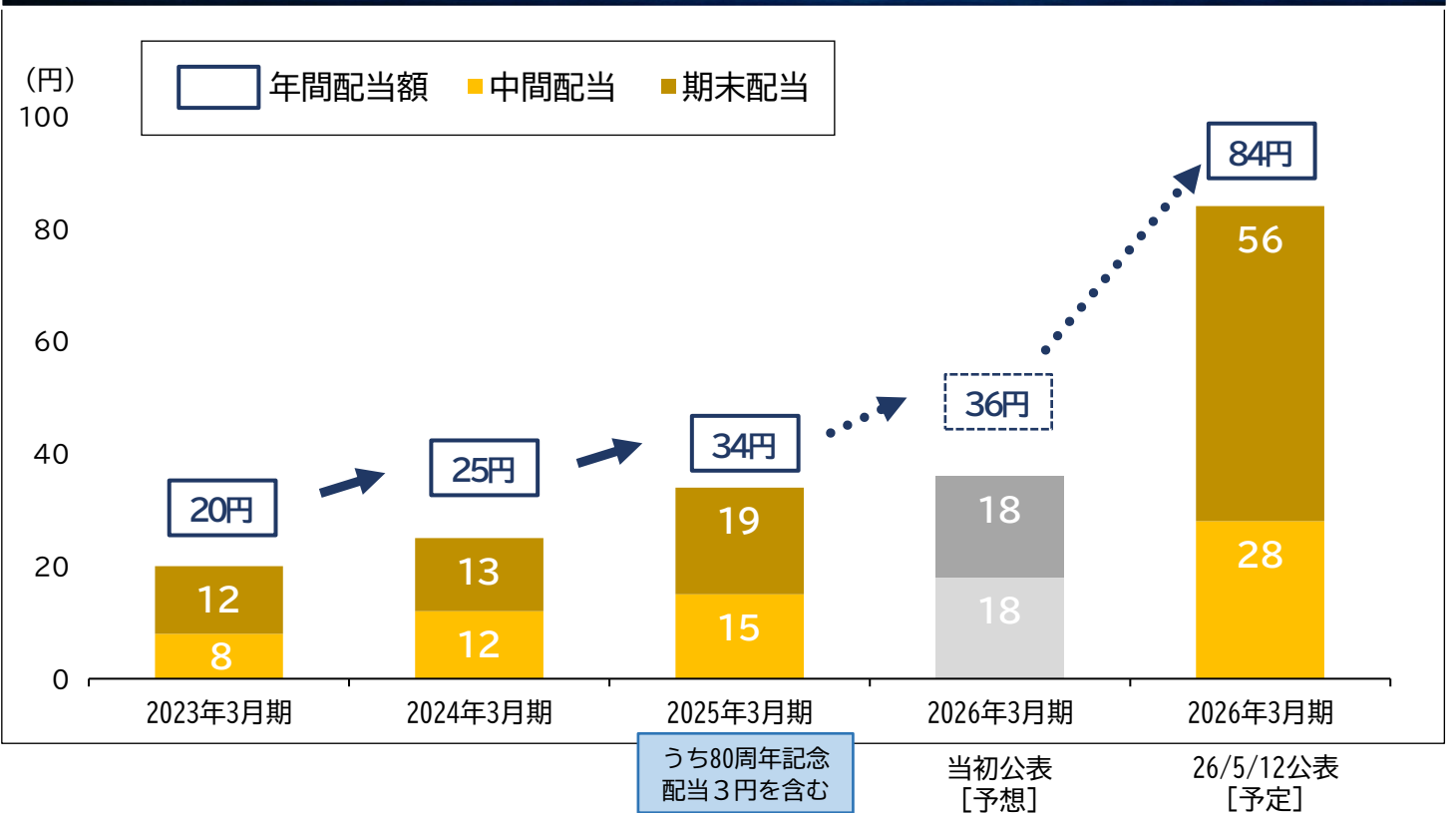
高い健全性と最適な資本水準とのバランスを考慮し、かつ安定的な配当の継続

着実に利益水準を高めることにより、1株あたり配当金の増加を目指す

業績・自己資本の状況、成長投資の機会などを勘案したうえで実施

☑昨年4月に変更し公表した株主還元方針
(配当性向35%以上)に基づき、**年間配当額**
は84円を計画
(2025年3月期対比 **2.5倍の大幅増配**)

配当実績と予想



- ☑ 配当(案)に加えて、**200万株、50億円規模の自己株式取得を実施**
- ☑ 保有する**自己株式を消却**することで、**将来の希薄化懸念の解消と流通株式比率の改善を図る**

自己株式の取得(2026年5月18日公表)

- 200万株、50億円規模の自己株式取得を実施

取得種類の株式	普通株式
取得株式の総数	2,000,000株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 3.18%
取得価額の総額	5,012,306,500円
取得期間	2026年5月13日 ~ 2026年5月15日
取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3) を含む市場買付

自己株式の消却(2026年5月12日公表)

- 現状保有する自己株式の一部を消却

株式の種類	普通株式
消却予定日	2026年5月29日
自己株式保有数	1,459,005株(2026年3月31日時点)
消却予定株数	1,309,700株(消却前の発行済株式総数 の2.03%)
消却後の発行済 株式総数	63,000,000株

3. 今期の見通し

IMF 世界経済見通し

実質成長率：% 変化幅：pt	2025年	2026年 見通し	2027年 見通し
	世界	3.4	3.1 (0.2)
日本	1.2	0.7 (—)	0.6 (—)
米国	2.1	2.3 (0.1)	2.1 (0.1)
ユーロ圏	1.4	1.1 (0.2)	1.2 (0.2)
中国	5.0	4.4 (0.1)	4.0 (—)

※ () 内は2026年1月時点からの変化幅。 は上方修正、— は据え置き、 は下方修正

中東における戦争の勃発という大きな試練に直面しており、紛争の期間と範囲が限定的なものにとどまるという仮定の下、世界経済の成長率は2026年に3.1%へ、2027年に3.2%へ減速すると予測

出所：国際通貨基金「IMF世界経済見通し(2026年4月)」

日本銀行 日本経済の見通し

対前年比、%	2025年度	2026年度 見通し	2027年度 見通し
	実質GDP	1.0 (0.1)	0.5 (0.5)
消費者物価(除く生鮮食品)	2.7 (—)	2.8 (0.9)	2.3 (0.3)

※ () 内は2026年1月時点からの変化幅。 は上方修正、— は据え置き、 は下方修正

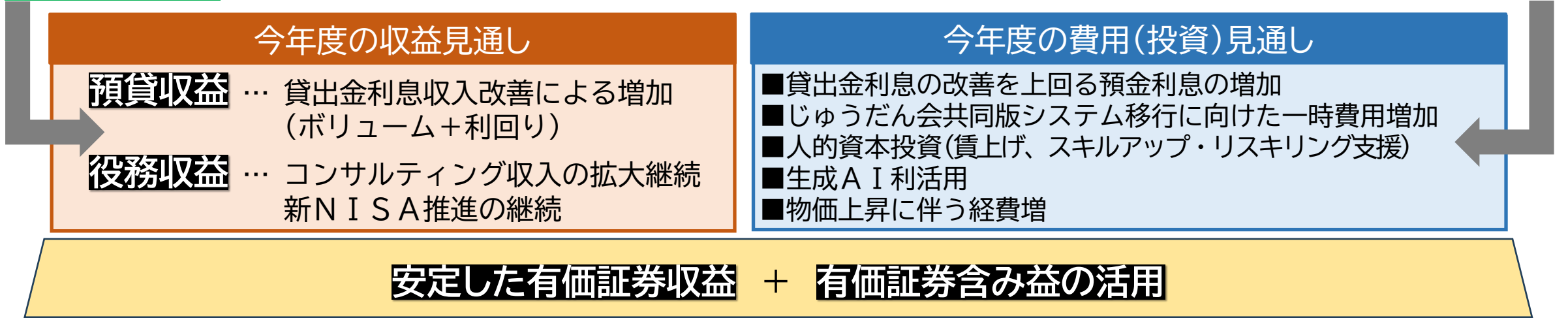
2026年度については、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速見通し

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望(2026年4月)」

- ✓ 世界経済・日本経済の見通しとも中東情勢の影響を受けて見通しを下方修正
- ✓ 日中関係は台湾問題や安全保障を巡る対立により膠着状態
 - 中東情勢、日中関係の悪化はいずれも長期化が懸念される

経済・金融市場の不確実性は極めて高いと認識

想定する アセット運営	セグメント別	貸出金	預金	有価証券
	ボリューム	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業、個人中心に積極的に支援 ● 都市圏も引き続き補完的に増強 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人・個人・地方公共団体积み上げ ● 個人は、家族全体の世帯取引に注力 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポートフォリオの機動的入替 ● ボリューム維持（微増）
	利回り	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策金利引き上げによるプラス効果 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支払利息が先行して増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利息配当金増による利回りの更なる上昇



- ☑ 積極的なリスクテイクで地元中心に法人・個人を支援する
- ☑ 当行の強みである法個人へのコンサルティングを伸ばし、本業収益のウエイトを高めていく

最終利益
130億円

- ☑ 金利上昇を捉え、資金利益は増加を見込む一方、費用は将来の基幹系システム更新に向けた検討・準備、生成AI関連等、**成長投資分野への積極的な投資の実施**により増加を見込む
- ☑ 結果として今期の最終利益は高水準ながら若干の減益見通し

連結 (金額単位:百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	2026/3期比 増減率(%)
経常利益	5,233	6,326	9,223	18,959	20,989	18,000	△ 14.2
親会社に帰属する当期純利益	3,486	4,203	5,284	13,354	15,055	13,000	△ 13.7
1株当たり当期純利益	52円33銭	65円40銭	83円02銭	208円95銭	238円88銭	212円83銭	—

単体 (金額単位:百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	2026/3期比 増減率(%)
経常利益	4,794	5,921	8,887	19,228	20,306	18,000	△ 11.4
当期純利益	3,375	4,106	5,204	13,951	14,786	13,000	△ 12.1
1株当たり当期純利益	50円66銭	63円89銭	81円78銭	218円29銭	234円59銭	212円83銭	—

2027年3月期 配当予想

☑ **年間配当**については、配当性向35%以上の配当方針に従い、**75円(中間・期末ともに37円50銭)**を予定

項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
連結当期純利益(百万円)	4,203	5,284	13,354	15,055	13,000
配当金総額(百万円)	1,279	1,588	2,167	5,279	
中間配当(円銭)	8.00	12.00	普通配当 12.00 記念配当 3.00	28.00	37.50
期末配当(円銭)	12.00	13.00	19.00	56.00	37.50
年間配当(円銭)	20.00	25.00	34.00	84.00	75.00
連結配当性向(%)	30.6	30.1	16.3	35.2	35.2

各期の株主還元策

2022年4月
株主還元方針を策定

自己株式
10億円取得

2度にわたり
配当予想を上方修正(増配)

自己株式5億円
取得+消却

好調な決算内容を受け、
期末配当を4円増配

自己株式 10億円取得

2025年4月
株主還元方針の変更を実施
期中2度にわたり配当予想
を上方修正(増配)

好調な決算内容を受け、
期末配当を更に6円増配予定

株主還元方針を遵守した
利益還元を図る

50億円規模の自己株式
取得+消却

4. 長期ビジョンのアップデート

- 『お客さまファースト』の方針のもと、地域経済の持続的な成長に向けた支援を一層加速させることで、当地における存在価値を高めていく

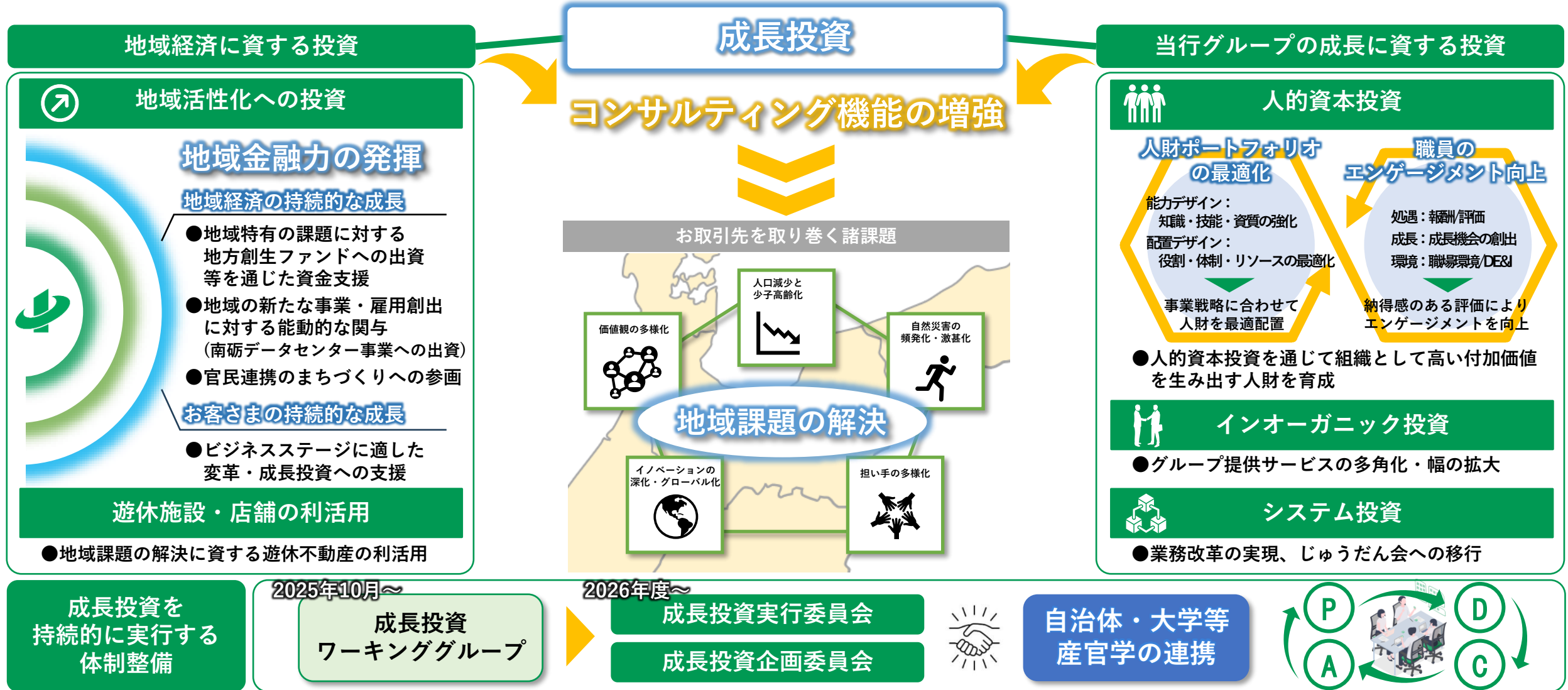


- 強みである『財務の健全性』と『積極的な有価証券運用』を活かし資本と収益を成長投資に投下していく
- 成長投資によりグループとして提供するサービスの幅を広げることでコンサルティング機能を増強する



4 2 長期ビジョンのアップデート 成長投資への取り組み

■ 地域課題の解決に向け、資本と収益を地域経済の持続的な成長および組織の強化へ積極的に投下する



■ **地域経済への更なる貢献の結果**として、一層の企業価値向上と収益増強の実現を目指す

		アップデート後	実績	当初
		2nd STAGE (2026~2032年度・連結)	2025年度 (連結)	1st STAGE (2023~2027年度・単体) 2nd STAGE (2028~2032年度・単体)
計数目標	資産規模	2兆円	1.7兆円	資産規模 — 2兆円
	利益水準	160億円以上(※)	150億円	利益水準 60億円程度 80億円以上
	株主資本ROE	10% (純資産ROE 8%)	12.26% (純資産ROE 8.57%)	株主資本ROE 6% —
	コアOHR	60%未満	51.65%	コアOHR 60%未満 —
	自己資本比率	10%	12.30%	自己資本比率 10% —
その他の目指す姿	人財	人財ポートフォリオの最適化 職員のエンゲージメント向上	—	人財 — 質量双方の強化 エンゲージメント強化
	チャネル	リアル・デジタルチャ ネルのシームレスな サービス提供	—	チャネル — 対面と同様の 非対面サービスの提供 戦略的な店舗展開
	資本運営	地銀上位クラスのパブリック	—	資本運営 — 地銀上位クラスのパブリック

(※)アップデート後の利益水準：1st STAGEで積み上げた自己資本と積極的な有価証券運用の収益を成長投資へ投下することで、提供サービスの深度・幅の拡大を図る。更なる『お客さまファースト』の実践を通じ、本業収益の増強と収益構造の変革を目指す。

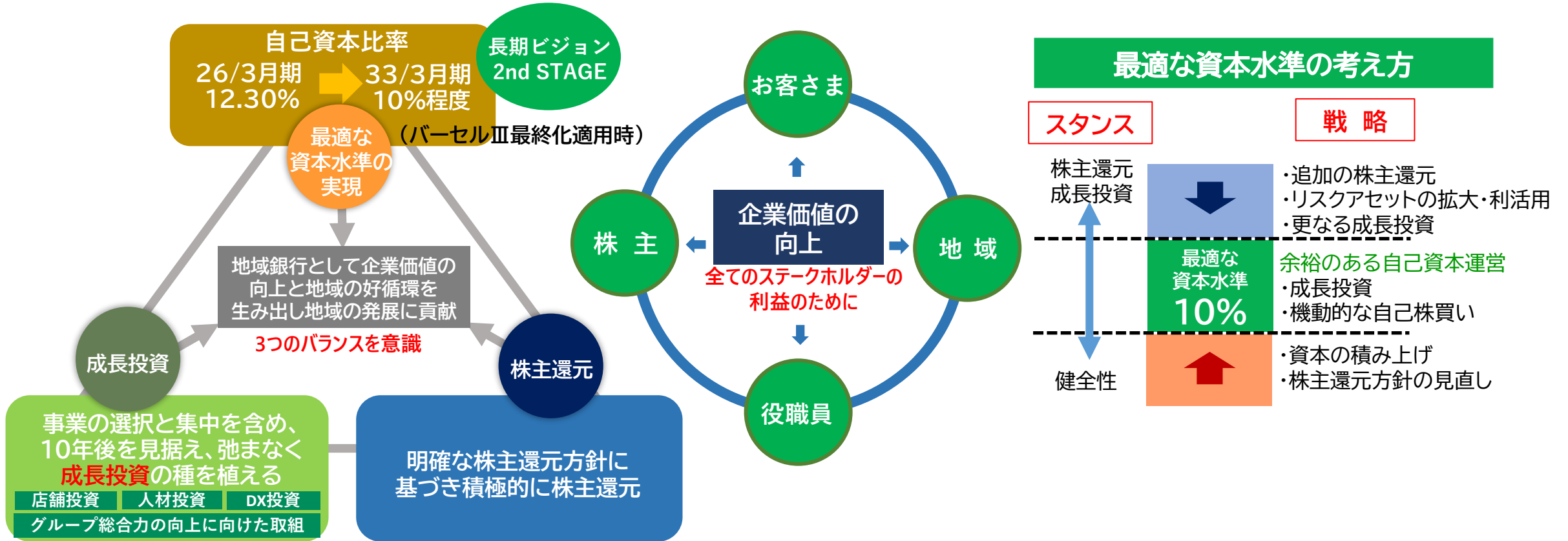
5. PBRの向上に向けて

資本運営の基本方針

- ①銀行に求められる高い健全性、**リスクテイク余力を残した資本運営**
- ②資本収益性を意識した事業運営と戦略的**成長投資**により利益の向上を図り、2032年度までに株主資本ROE10%を目指す
- ③余剰資金は積極的に**株主還元**。常に最適な資本水準を意識

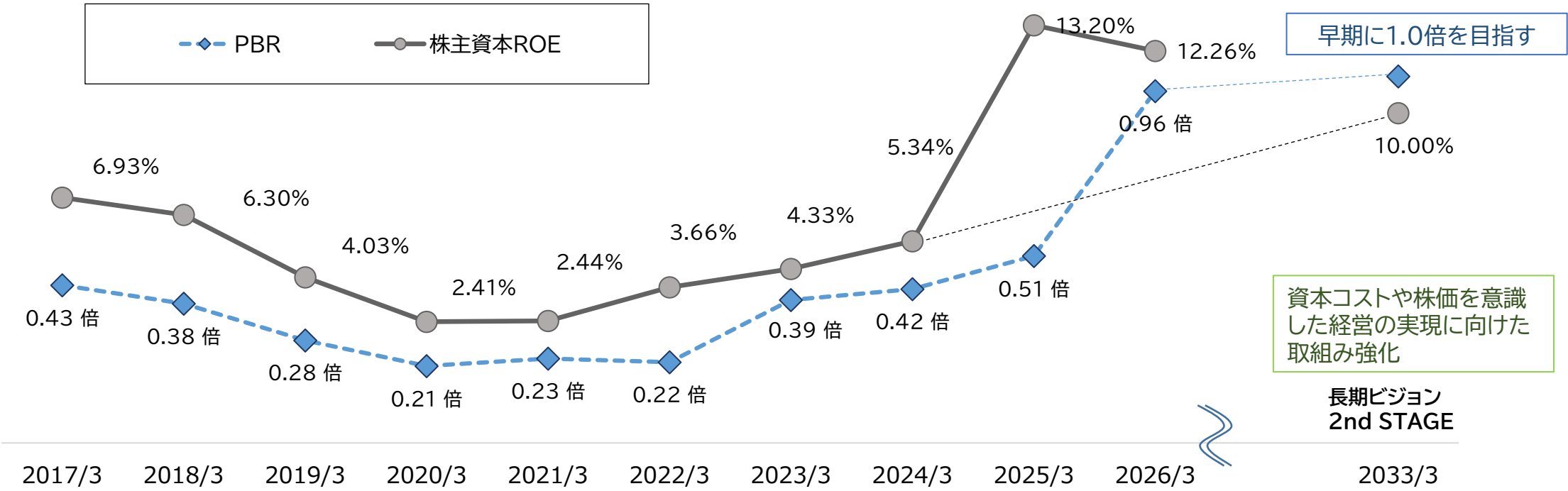
全てのステークホルダーの利益のために

■お客さまファーストの実践を通じて企業価値を高め、「お客さま」「地域」「株主」「役職員」の満足度を高める



ROE・PBRの 推移

- ☑ 株主資本ROEは、金融市場環境の好転による有価証券売却益の増加といった一時的要因もあって、**2年連続で10%超え**
- ☑ 日本銀行の「金利のある世界」への政策転換により、当行株を含め銀行株は上昇
早期にPBR1.0倍に到達できるよう、利益を積極的に成長投資に繋げ、安定的な収益力の向上と株価への反映を目指していく



早期に1.0倍を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み強化

資本コストの推計

株主資本コスト 8%程度

CAPMによる
当行算定値

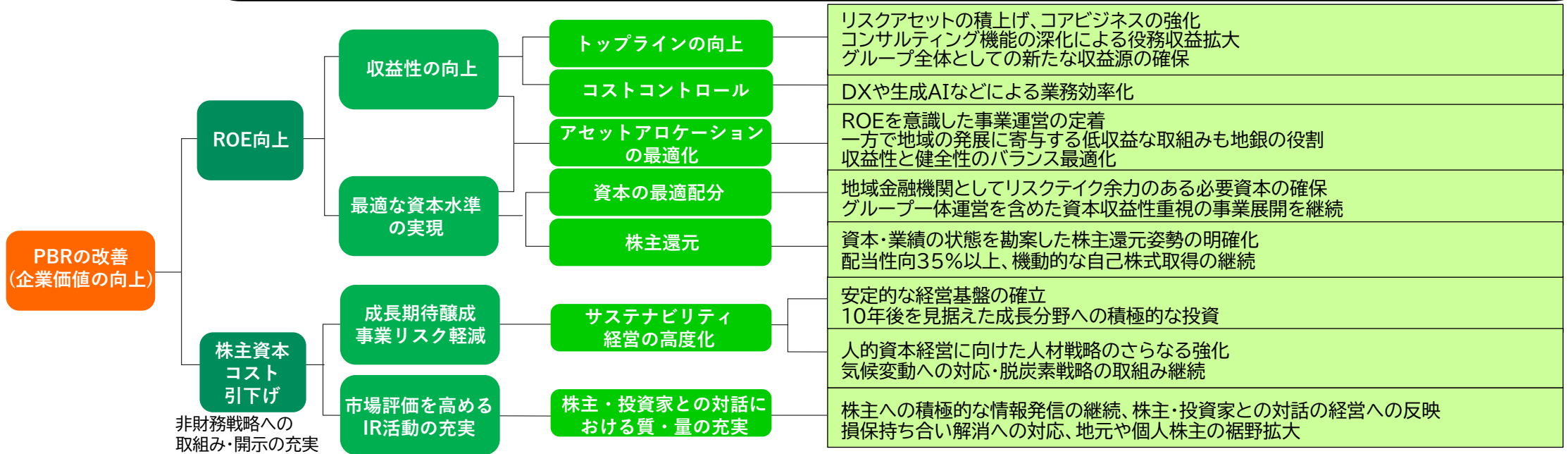
株主資本コストの現状認識

当行の資本コストはCAPMや株式益利回りを勘案し8%程度と推計

PBR向上
に向けて

☑ 経営資源の適切な配分を実現し、継続的に資本コストを上回る資本収益性の達成を目指す
 ☑ 「リスクテイク余力のある最適な資本水準」「戦略的な成長投資」「株主還元」のバランスを踏まえた取組みにより、企業価値向上と収益増強を実現し、2032年度までに株主資本ROE10%到達を目指す
 非財務面への取組み充実と情報開示の拡充を進め、企業価値向上を目指す

➡ 将来的には地方銀行上位クラスのPBRの達成を目指す
 株式持ち合い解消を進め、地方銀行として地元株主の増加や個人株主の拡大を目指し、地域のお客さまとともに発展→地域での好循環に貢献する



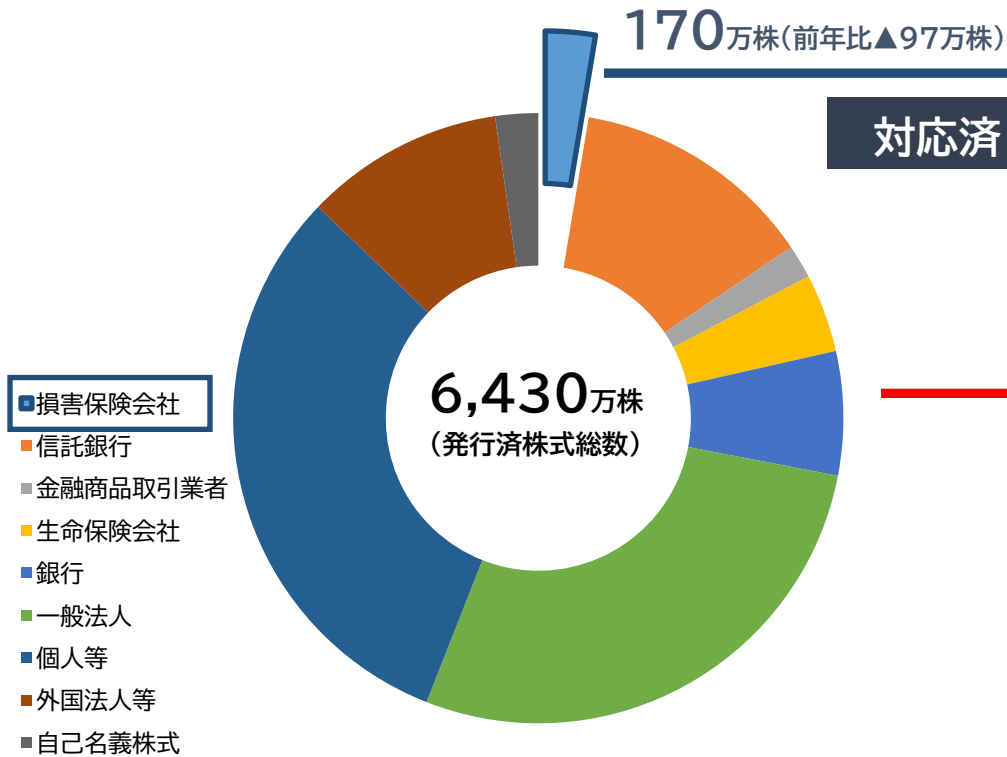
地域での好循環
に貢献

➢ 当行は地方銀行として、この地域のお客さまへの預貸業務やコンサルティング業務などを通して、共に業績の向上を目指す
 ➢ 北陸3県で個人株主の4割強を占める地元中心の株主構成。当行株式を長期安定的に保有していただける地元株主の拡大を図る

➡ 業績の向上、積極的な株主還元により、地方銀行として地域の好循環への役割を果たす

- ☑ 機関投資家等の政策保有株式削減に向けた動きに前倒しで対応し、早期完了に目途
- ☑ 個人株主の増加を意識した施策に取り組むことで、新TOPIX基準への対応にも配慮

所有者別株式数(2026年3月期)



➤ 損保保有の170万株は、自己株式取得により対応済

➤ 当行ファンを増やす取り組みを継続

➤ 機動的な自己株式取得の検討

➤ 証券会社を活用した売却

新TOPIX改革

⇒ 2026年3月末現在、新TOPIXの基準は十分クリア

- ☑ 2024年3月、政策保有株式の保有方針を明確化。毎年の検証により、保有の妥当性が認められないと判断する銘柄は順次、縮減方針
- ☑ 取締役会関与のもと、純投資株式を含め、適切に議決権を行使

1 保有基準を明確化

- 上場株式は、取引先との「取引関係の維持・拡大効果」のほか、「双方の継続的・中長期的な企業価値の維持・向上」、「それらを通じた地域経済への貢献」、「株式全体の収益性」等を総合的に勘案し、保有の妥当性を検証
- 【2026/3末】4.83% (15銘柄、前年比▲2銘柄) 保有区分の明確化後も政策保有株式は純資産の10%以内

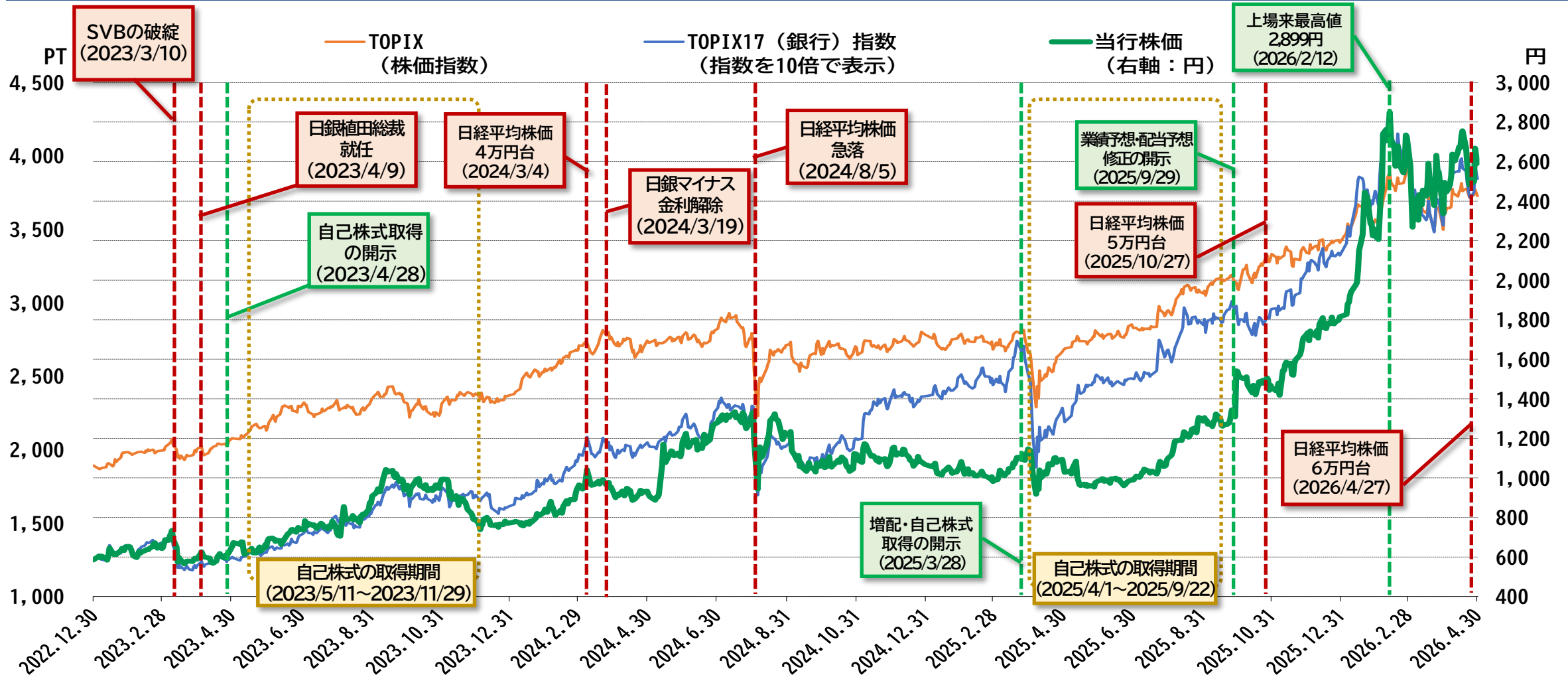
2 保有株式について適切に議決権を行使

- 保有先の経営方針やガバナンス、財務状況など適切な判断基準に基づき議決権を行使
- 発行体の企業価値等に大きな影響を及ぼし得る議案については、必要に応じ対話を実施
- 政策保有株式に加え、純投資株式を含む保有株式全銘柄について、適切に議決権を行使

3 適切な情報開示

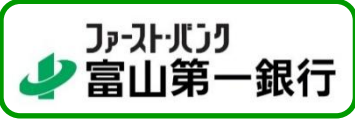
- 保有区分を変更(政策保有株式 → 純投資株式、純投資株式 → 政策保有株式)した銘柄は、改正内閣府令に従い、適切な情報開示を実施

当行株価・TOPIXの推移 (2022.12.30～2026.4.30) 出所：QUICK (一部当行にて加工)



6. 主な施策の取組み

コンサルティング業務の充実



法人代表者個人資産の相談連携
社員の資産形成の支援

☑ お客様が成長(事業付加価値や個人資産の増加)されることを最大の目的に、お客様の視点に立ち、銀行(法人、リテール)のコンサルティングチームと関連会社が連携し、ファーストバンクグループ一体となったサービスを提供

**法人事業部
コンサルティングチーム**

<支援メニューの一例>

- 経営(改善)計画策定
- 事業再生
- 事業承継、M&A、事業連携
- 財務戦略
- 原価・収益管理
- 新事業開発支援
- 設備投資支援
- サステナ経営・サステナファイナンス
- DX・IT活用、業務効率化
- 人的資本経営・人材戦略、人材紹介

**リテール部
コンサルティングチーム**

<支援メニューの一例>

資産承継等の総資産コンサルティング
ライフプランシミュレーション起点の提案
非金融サービスの紹介
(相続関連支援、専門家、見守りサービス等)

コンサル起点案件の紹介
(住宅ローン利用時等の保険見直し提案
キャッシュレス決済(DCカード)の提案 等)

お客様の課題

コンサル起点案件の紹介
設備投資計画時のリース紹介
事業承継・M&A
決済電子化 等

富山ファースト・ディーシー
クレジットカード
信用保証業務等

富山ファースト・リース
リース業務等

ファーストバンク
グループ

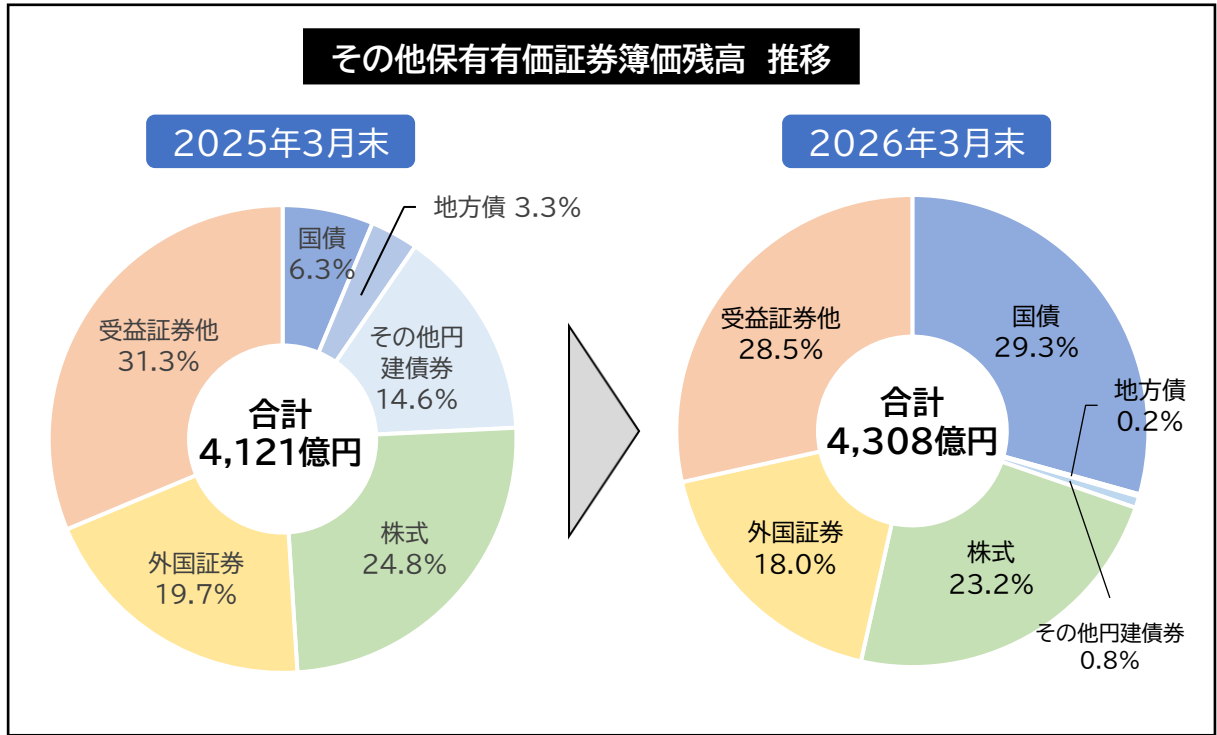
富山ファイナンス
金銭の貸付業務
有価証券投資業務等

ファーストバンク・
キャピタルパートナーズ
投資事業有限責任組合
の運営及び管理業務等

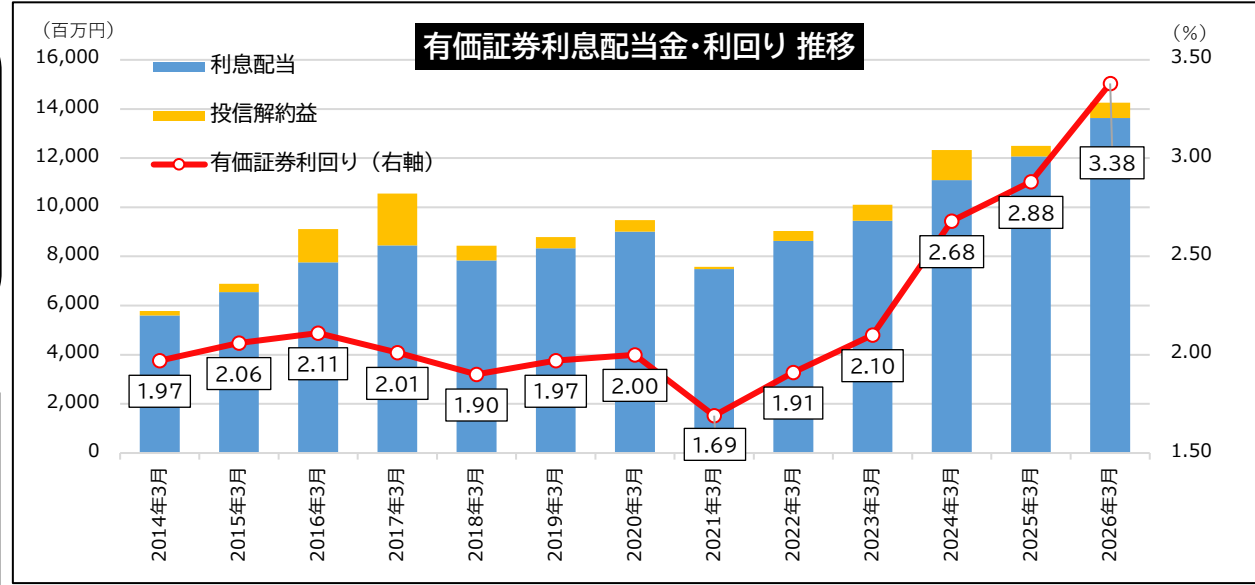
富山ファースト・ビジネス
銀行業務代行

- ☑ 市場環境に応じたポートフォリオの見直しを行い、有価証券利回りは3%台に上昇
- ☑ 機動的な銘柄の入替等によって評価損益は高水準を維持

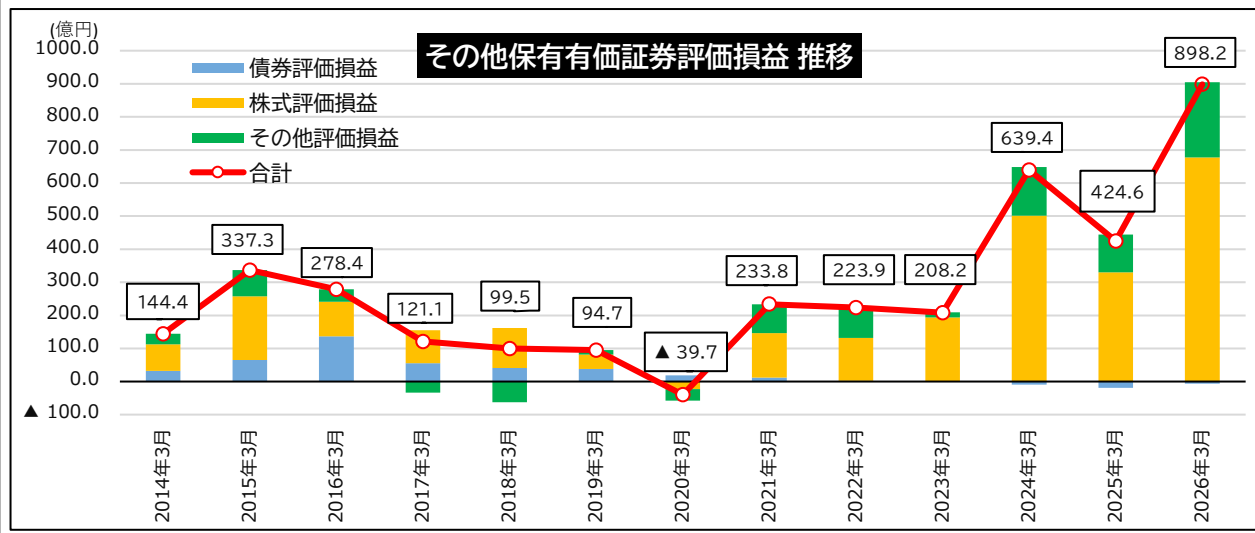
その他保有有価証券簿価残高 推移



有価証券利息配当金・利回り 推移



その他保有有価証券評価損益 推移



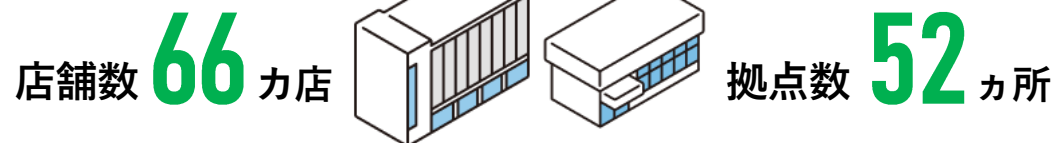
リアルチャンネル戦略

お客さまニーズやデジタル化の浸透度合いに応じたリアルチャンネルの最適化
 営業店舗は事務の拠点からコンサルの拠点へ

1. 営業店施策

お客さま接点が多様化し、店舗の役割が変化

店舗拠点



当面、店舗拠点は維持方針

ポイント

- お客さまの利便性×営業方針×30年後の将来像を想定し移転・建替え等の店舗投資計画を実行していく
- 時間×機能×場所による軽量型店舗や次世代型店舗の展開
- デジタルの浸透による店舗の役割を考慮

店舗は事務の拠点から相談業務中心のコンサルの拠点へ変革

2. ATM戦略

自行ATMは必要最低限を維持しつつ、顧客利便性の向上のため提携ATMとの協業を拡大＝ATM網を充実化

自行ATM

富山第一銀行 ATM

提携ATM(無料提携)

セブン銀行 ATM
2022年4月より

ゆうちょ銀行 ATM
NEW! 2026年3月より

- セブン銀行ATM・ゆうちょ銀行ATMが回数制限なく利用手数料無料
- 全国各地のセブン銀行ATM・ゆうちょ銀行ATMが自行ATM同様にご利用可能

提携ATM

イーネットATM

ローソン銀行ATM

イオン銀行ATM

今後も、お客さまの利便性向上を最優先に

- 提携ATMを活用し身近な金融インフラとして生活導線に沿ったATMアクセスを確保していく
- 自行ATMもお客さまの利用状況に応じて、今後増設も検討

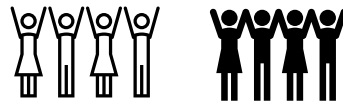
- ☑ 2025年11月、次期基幹系システム「じゅうだん会」共同版システムへの移行方針を公表、2030年内の移行を予定
- ☑ 2026年10月末までの正式契約締結に向け、関係各社とリスク・コストを見極めた事前検討を継続実施中
- ☑ 「じゅうだん会」参画を通じ、経営基盤の安定化と将来の収益力向上を両立し、中長期的な企業価値向上を目指す

「じゅうだん会」とは

- 八十二長野銀行が開発する銀行の基幹系システムを共同利用する地方銀行の枠組み
- 現在の参加行は山形銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、八十二長野銀行、阿波銀行、宮崎銀行、琉球銀行の7行



- システム共同化にとどまらず、業務プロセスや事務処理手順の統一化を進めている → 業務効率化・標準化による地域金融機関としての競争力の維持・強化
- 更に「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」などの枠組みを通じて、サイバーセキュリティやデジタル先端技術への対応力を強化し、レジリエンスある経営基盤を構築する



共同化メリット

- システム開発能力拡大・迅速化
- コスト効率化と人材の戦略的再配置による他分野への活用
- セキュリティ、災対システムの高度化



じゅうだん会の強み

- 銀行主導の商品・サービスの企画・開発
- 共同利用行の知見・ノウハウ共有によるサービス高度化
- 戦略・非戦略分野における共同利用行との協働



持続性＋競争優位性

- ✓ 金融環境、顧客ニーズに即した持続的なサービスの提供
- ✓ 地域金融機関としての長期的な競争力向上

行内のデジタル化は業務効率化から、DXによる生産性向上と付加価値の提供フェーズへ

生成AIの利活用や新しいデジタル技術は
営業の品質向上や業務効率化の原動力へ

お客さまの利便性、競争力と成長力を高めるため
組織的にDX推進に取り組む

生成AIの活用	各種ITツールで 商品サービスを WEB完結化	名刺管理システム で人脈を可視化・ データベース化
モバイルパソコン やスマートフォン 内線化で働き方にも 変化	グループウェア で行内業務を効 率化	ワークフロー申請 ・Webデータベース →ペーパーレス化が 加速

今後は、顧客体験
の向上・新しい商品・
サービスのご提供に
つなげていく

AIを活用した マーケティング ツールの導入	データベース構築	データドリブン 思考の定着
生成AIの利活用の 高度化	業務への組み込み の範囲を拡大	

サステナビリティ面の取組み

- ☑ 2022年に公表した「サステナビリティ方針」に基づき、持続可能な社会・環境の実現に向けた施策を展開
- ☑ サステナビリティを巡る諸課題への取組みを強化し、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、中長期的な企業価値の向上を目指す

当行の脱炭素への取組み

CO₂排出量削減に向けた取組み

- ☞ 2025年度実績 2013年度比▲48.9%
(目標:2030年度 同比▲50.0%削減)
- ☞ オフサイトPPA稼働に伴う脱炭素化への加速
- ☞ Scope3(投融資:カテゴリー15)の算定開始

お客様の脱炭素等への取組み支援

ビジネスステージに応じた最適なサステナビリティ経営支援を実施

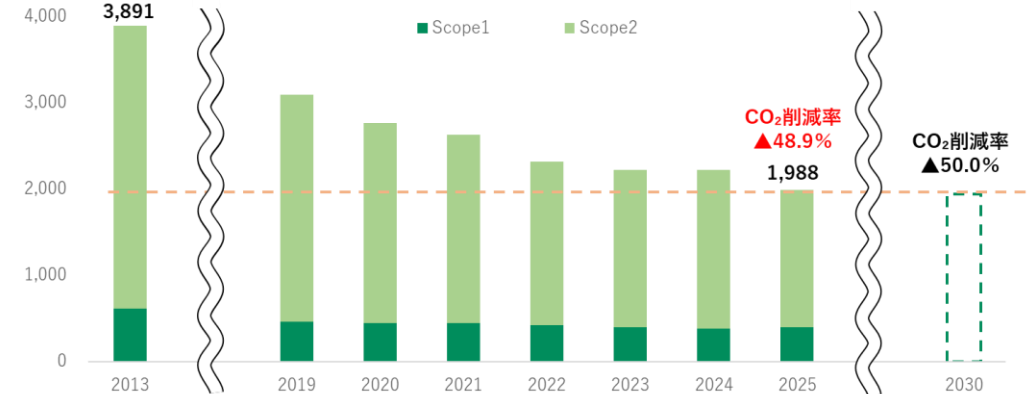
- ☞ SDGs宣言策定、DX支援、人材紹介、事業承継 など
- ☞ サステナブルファイナンスの支援 など

人的資本経営への取組み

長期ビジョン「ファーストバンクVISION10」との連動

- ☞ 「ファーストバンクVISION10」のバリューアップ戦略に基づき、銀行と職員が『4つのバリュー』を共有
- ☞ 全行員のスキルアップを目指した資格取得や社会貢献活動等の奨励、各種セミナーや行外研修への参加・外部出向により、能力向上を図る
- ☞ 物価上昇に対応した全職員への賃上げや初任給の引上げを実施

年度毎のCO₂排出量の推移(単位:t)

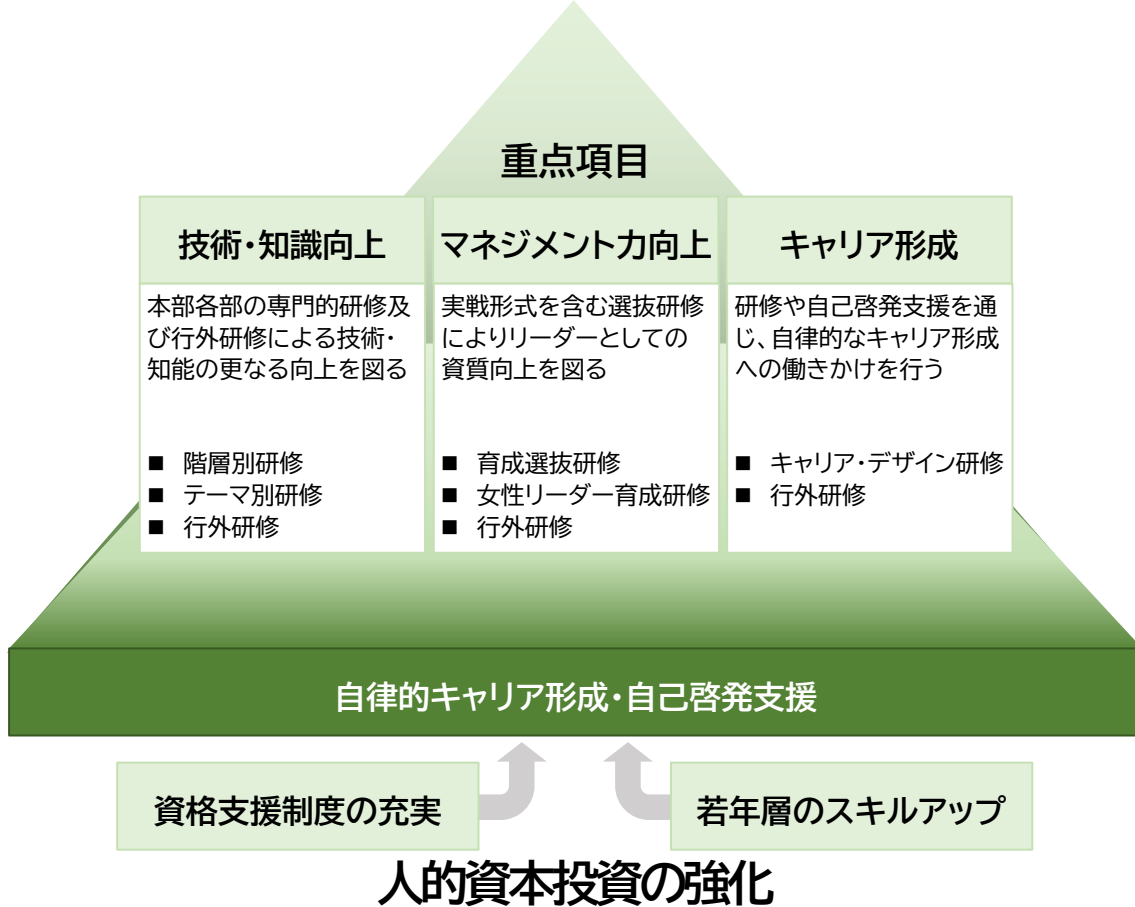


今後の課題

- ① 当行の脱炭素化へ向けた施策へのさらなる取組み
- ② お客様のサステナビリティ経営に寄り添ったコンサルティングの提供
- ③ 人材戦略における「人財ポートフォリオの最適化」と「エンゲージメント向上」の実現

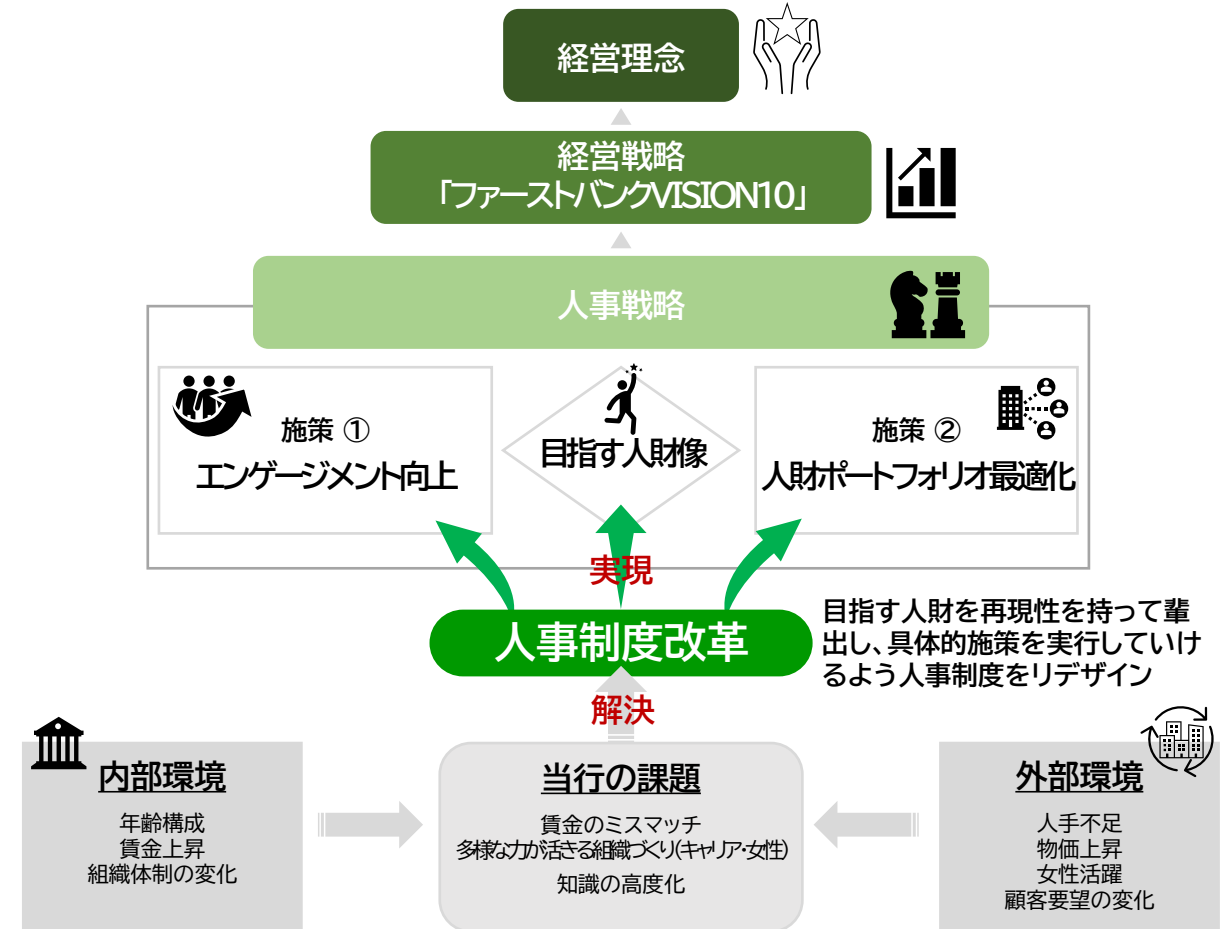
人材育成

全職員が積極的・能動的に学び、技術・知識の向上を通じて、自ら考え、挑戦できる人材の育成を目指す



人事制度改革

課題の解決と経営戦略の実現に向けて人事制度改革を進める




STAGE	目的	指標	2025年 3月末	2026年 3月末	2028年 3月末
企業の成長	人的資本投資を行い、 お客さまへの提案力を図っています	ライフプランシミュレーション 登録者累計数/人	95件	118件	150件
		法人コンサルティング手数料/人	3.0百万円	4.3百万円	6.5百万円
個人の成長	個人の成長を促すため、 どれだけの人的投資を行ったかを図っています	人財育成投資額/人	70,200円	71,900円	増加
		人財育成研修時間/人	15.6時間	24.7時間	増加
エンゲージメント	エンゲージメントサーベイの結果および女性が活躍できている環境かを図っています	エンゲージメントスコア(点)	—	3.92	4.10
		女性管理職比率	12.0%	12.3%	15.0%
		ネクスト女性管理職比率	25.2%	28.1%	30.0%
		男女の賃金差異(正規労働者)	66.9%	69.9%	71.0%
職場環境	多様な働き方が可能であるかを図っています	平均時間外労働(時間)	7:29	8:11	7:00
		男性の育児休暇取得率	100%	100%	100%
身心の健康	身心の健康を図ることができる職場であるかを図っています	有給休暇取得日数/人	14.1日	14.1日	16日
		総合健康リスク度(点)	90	88	減少

※ ライフプランシミュレーション登録者数:「ライフプランシミュレーションを登録いただいたお客様」/「リテール担当行員数」で算出しております。
 ※ 法人コンサルティング手数料:「法人のお取引先に対してコンサルティングを実施した際の手数料額」/「法人担当行員数」で算出しております。なお、法人コンサルティング手数料の額において、法人のお客様への金融商品等の販売にかかる手数料は除外してあります。
 ※ 人財育成投資額:「研修費(教材費・検定補助金を含む)」/「行員の期中平均人数」で算出しております。
 ※ 女性管理職比率:管理職とは指導的地位にある「課長級」以上の役職にある従業員数で算出しております。
 ※ ネクスト女性管理職比率:管理職より下の役職でかつ部店内における数人の部下を取りまとめる役職にある従業員数で算出しております。
 ※ 平均時間外労働:1か月あたり8時間を超えた時間外労働の平均となります。
 ※ 「男性の育児休暇取得率」:「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出しております。計算式の分母を「配偶者が事業年度内に出生した男性労働者の人数」としてしております。なお、事業年度を跨いで育児休業等及び育児目的休暇を取得した場合で、育児休業取得率が100%を超えた場合は100%と記載しております。2028年3月目標は、当該事業年度内の対象者全員が取得することを目指し100%としております。
 ※ グループ全体で主要な事業を営む銀行単体と比較し、連結グループ企業の規模・人員数に大きな開きがあることから、「指標と目標」は銀行単体での計数としております。

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された内容の全部または一部は、予告なしに修正または変更される場合があります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。当該記述につきましては、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等の要因により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するご照会先

 富山第一銀行 総合企画部

TEL ▶ 076-424-1219

FAX ▶ 076-491-4162

E-mail ▶ souki@first-bank.co.jp

URL ▶ <https://www.first-bank.co.jp/>